

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
6801	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の科学・技術が将来においても持続的に発展するためには、その基盤となる基礎学術研究の強化が不可欠である。そのような目的に見合う事業として本施策は最適なものである。	産業に直結する技術に対する集中的な投資とともに、将来の科学・技術の発展に不可欠なシーズは育み続ける必要がある。現状は、前者に重心が偏りすぎている面があり、基礎学術研究の強化が欠かせない。
6802	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	世界を覆うインターネット情報網は光ファイバー伝送技術と高速集積回路を用いたルーター(ノード)技術に依拠しているが、途上国を含めた情報爆発の時代には消費電力の増大が社会の脅威になると試算されている。光信号を電気信号に変えずにノードを通過させる種々の新技術(幹線網技術、ノード技術、マネジメント技術)を総合的に推進する全光化プロジェクトはグリーンICTの本命で、産官学の総力を結集する体制が必須である。	全光化による低エネルギー化の重要性の認識は日本の研究者(産官学)が世界を先導してきた。総務省もいち早くプロジェクト展開を進めた結果、光バッファを有する光パケットスイッチプロトタイプ実証をはじめとする先端的成果が挙がり始めている。これら先端技術のメリットが大都会以外のユーザーにも享受されるには幹線からアクセスまで種々層での実用化努力が必要であり、コンソシアム方式が最適の推進体制と考える。
6803	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	1)採択率30%、基金化の早期実現。 2)間接経費割合の見直し(例えば3割ではなく2割) 3)科研費の名称を学術研究費に変更。	1)国立大学・大学共同利用機関の運営費交付金の削減により、研究を進めるための最低「生活」費が不足している状況の中では、採択率30%の早期実現をお願いしたい。また、基金化によって次年度への不安解消もお願いしたい(不安が原因となる不正経理も防げる)。 2)各法人は間接経費欲しさ、ランキング向上(評価対策)のために、プレゼン対策などを組織的に始めている。科研費は法人間競争の資金ではなく、各分野での研究者間競争の資金であるので、法人に与えられる間接経費の割合は少なくともよいのではないか。

								3)いろいろな競争的資金があり、混乱も生じているところから、学術研究費であることをはっきり命名することが必要ではないか。
6804	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24109	海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	改善・見直しをした上で推進すべき	任期制研究員に関する人件費・雇用枠の増加が望まれる。	近年にわたる予算削減によって、特に任期制研究員(20代から30代)の待遇の悪化や雇用数の減少が顕著である。研究の最前線を担う若手研究員の減少は機構全体の研究活動の推進にとっては致命的な問題である。優秀な若手研究員の海外流出を防ぐためにも人件費および採用枠の大幅な増加が望まれる。
6805	その他	50～59歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	周波数有効利用の観点から研究を進めていくべきである。	無線LAN、携帯、wimax等通信形式は色々なものが利用されているが、その各々に長所、短所があり時間的場所的にストレスなく使用できる社会インフラにするために十分に活用されていない気がする。また有効周波数帯域が限られている現状ではこのような技術を研究し、いつでもどこでも安易につながる通信基盤を構築してもらいたい。
6806	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24163	原子力システム研究開発委託費(原子力システム研究開発事業)	改善・見直しをした上で推進すべき	原子力発電等、平和利用に関する研究開発は積極的に推進すべきであるが、それを支える安全確保および安全評価に関わる人材育成も同時に進めるべきである。	原子力発電所や放射性破棄物処理施設周辺における放射能の影響評価や環境影響評価を適切に行うことのできる人材育成が、原子力技術の研究開発に比べて著しく遅れている印象がある。大学等人材育成機関においても、原子力工学等の技術開発に関わる分野には重点的に支援が行われているが、その安全性を担保することにつながる安全評価、安全確保に関わる人材育成については、時代の流れとともに、研究室・講座が減少傾向にある。原子力技術を日本の国

							家基盤として位置づけるのであれば、その技術の安全性を裏打ちするためにも、安全評価等に関わる人材も同様に育成する必要があると考える。	
6807	民間企業	40～49歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	省電力型ユーティリティネットワーク技術においては、まだ具体的な整備が見えておらず、早急な技術の確立を行う必要があると思われます。提案の目標を達成するためにも、このまま推進すべきと思われます。	省電力型ユーティリティネットワーク技術の確立にて、安全安心移動通信システム、スマートグリッドなどの生活に直結した技術の活用が見込まれ、市場・経済効果が大きいと思われます。
6808	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷技術をもちいてエレクトロニクスを形成する技術は、地球環境に与える影響が少なく、システムと人間との情報のやり取りについて新しい可能性を感じさせるユニークな技術です。ぜひ日本の閉塞感が漂う現状を打破していただきたいと思えます。	印刷技術は、材料・装置とも日本に強みのある技術ですが、欧州では印刷でエレクトロニクスを作ることに政府も積極的に力を入れており、日本も強いリーダーシップの元、開発を加速する必要があると思えます。
6809	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24189	学術国際交流事業	このまま推進すべき	学術国際交流事業を、さらに拡大して推進すべきである。	学術的な面で国際交流を進めることは、関係する分野の活動度を増進するうえで有効な方法である。さらには、諸外国に対して日本の存在感を高め、軍事力を持たない政治2流国とみなされがちな日本の国際的地位を高める。
6810	民間企業	30～39歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	製薬会社と同じような研究を行う予定でしょうか？製薬企業は私企業で利益のあるところは当然研究対象としますが、そうではない分野、国内企業が対象としていない分野や収益の乏しい分野に注力して欲しいと思えます。	国の資金を使って製薬会社と同じようなことをしているのに違和感を感じますが、民間では難しい基盤研究の強化は必須で、その成果を国内企業に提示するなら国益の向上なのでこのまま推進していただきたいと思えました。
6811	大学・公的研究機関(独)	20～29歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	物質構造の解明等、科学技術研究の重要な部分を担っている本事業について、今後も推進し	物質構造の解明等、研究すべき内容は豊富に存在しながらも、施設使用が満足に行えていない現状があると考えます。もしさらに縮小するよう

	法・公設等)						ていくべきだと考える。	なことがあれば、SPring-8に関わる研究が大きく停滞すると考える。
6812	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	大学の研究能力を産業技術のイノベーションにつなげていくためには、各地域において産学官が緊密に連携し、情報交換や技術交流をしていくことが重要であるといえます。これまでの施策によりクラスター形成されましたが、それが大きな成果を生んできていますので、さらに推進すべきだと考えます。	国の基礎である地域の活力を上げるためには、地域の特長を活かしながら、次世代に向けた産業・技術を確立していくことが重要で、そこでは産学官の連携が不可欠だといえます。これまでの一連の施策によりその方向付けが行われてきましたが、その勢いをさらに拡大し継続的なものにするためにも、この施策を推進することが望ましいといえます。
6813	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	環境省	29101	衛星による地球環境観測	このまま推進すべき	継続的な基礎データの取得は、地球環境を正確に把握するために重要であり、積極的に推進すべきである。	地球環境について継続的にデータを収集することはきわめて重要である。こういった基礎的なデータ収集は、民間投資ではなかなか行われないことであるため、国家が積極的に投資すべき分野である。また、一方で国際的に必要とされるデータでもあることから、この分野で成果を上げることは、国際社会に対して責任を果たせる、という意味でも重要である。
6814	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	次世代の学術研究を担う人材育成のためにも、特別研究員事業は継続すべきである。現在の日本の学術研究の中核を担う多くのが特別研究員を経験したと思われる、その成果はすでに明らかである(統計があるはず)。ポスドク問題等の問題もあるが、これから研究者を目指す人々はそのようなリスクは承知で挑んでくるので、そのようなリスクテイカーをサポートする制度をより強化すべき。	大学院進学者が増えたとはいえ、職業的科学家として活動するためには、そのためのトレーニング期間と環境が必要である。特別研究員制度はDC, PD共にそのような機会と環境を得るために有用である。特に大学への交付金が削減され、大学の裁量で若い研究者をサポートするための財源確保が困難になりつつある現状では、特別研究員制度はより重要であると考えられる。
								このような予算額の広い配分により、自由な発想による様々な研究

6815	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>研究の基盤となる補助金であり、さらなる拡充を期待します。比較的年間予算額の少ない研究費を拡充し、採択率を上げることを希望します。特に、若手向けの予算（若手A、B）についての拡充を強く希望します。</p> <p>が推進され、今後の日本を担う科学・技術が多く誕生する機会が増えると考えます。特に、若手のうちは予算がないために、希望する研究ができないことも多く、このことがすばらし研究の芽を摘んでしまっているなっていることも多いと、実際の現場にいて感じております。この施策は今後の日本の科学・技術の発展の根幹に関わる重要な位置づけを担っていると思いますので、なにとぞさらなる拡充をお願いします。</p>
6816	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業（内、生命分子システム基盤研究領域）	このまま推進すべき	<p>細胞内の物質を形のある「もの」としてとらえ、その構造を明らかにするとともに、生命現象をそれらの「もの」同士の相互作用として理解することは生命の本質を理解することである。このプログラムは、これまで十分に成果を上げてきており、今後も大いに推進すべきである。</p> <p>このような研究は医療の進歩など社会福祉充実のために必要であるだけでなく、学問の発展をめざすものでもあり、日本が先進国である以上、人類の将来のために行わなければならないものだと考える。</p>
6817	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>科学研究費補助金における学生の応募資格制限の撤退要求</p> <p>学生は教育を受け研究を指導されるものとありますが、博士後期課程の学生がその立場に留まらず積極的に研究活動を推進し研究代表者や分担者になることは、新規分野の研究開発の可能性を創りだし、また学生が将来実社会で即戦力として活躍できる研究者となるための絶好の機会となってきました。学生が科研費に応募できないことは、実社会へのアプローチが消極的となり、研究意欲が削がれてしまいます。また我が国が科学研究分野で世界的に先導的立場を維持するためには、継続的に優秀な若手研究者を育成するための環境づくりが重要と考えております。これら</p>

								のことから、学生の応募資格の制限を撤廃して頂きたく、強く要望いたします。
6818	その他	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業こそこれからの日本の成長産業です。光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、益々国として力を入れるべき分野だと思います。	光通信産業はすべての産業の基盤になるものだからです。
6819	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	予算を拡充すべき	先進国の中でみても、科学技術政策にたいする予算の割合は、決して高くない。低額予算でも良いから、比較的長い期間採択されるように十分な予算を確保して欲しい。地域格差の出ないように、研究の種は、一部のものにだけ、手厚く肥料をやるよりも、広く土を肥やして耕さないと、せっかくの芽も枯れてしまうと思います。
6820	大学・公的研究機関（独法・公設等）	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	予算請求の上で増額をすることには賛成だが、広く一般市民にその事を理解させるための広報が不足していると考えられる。現時点での支援人数の拡充について、どの分野でどれだけの支援を増強するのかを明らかにする事が重要である。	日本の産業面を考える上で、人的資源の重要さは論を待たずとも万人が理解するところである。しかし産業の土台を形作る「研究」、とくに基礎的研究分野については、成果を求める最近の風潮の煽りを受けて「成果の出ない・出にくい」ものとして切り捨てられがちである。この点を改善し、基礎的研究を土台とした総合的な研究プロジェクトに対する支援の重要性を改めて国民に納得させる必要がある。
6821	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	リハビリテーション機能に関する研究は最後まで推進すべき。	リハビリテーション機能に関する研究やブレイン・マシン・インターフェース技術の開発を途中で止めてしまうと、対象となる障害者にしわ寄せが来る。その理由は、障害者に完全ではない技術を推進させることになり、障害者により苦痛を与えかねないからである。

6822	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金(継続)	このまま推進すべき	日本の科学の研究を支えてきた歴史ある事業である。近年、改善・見直しが行われており、この方針で推進して行くのがよいと思う。見直しに関しては、厳正な運用が先行し、より使いやすくする改正が遅れていると思う。この点も改正して欲しい。	日本の科学の研究を支えてきた歴史ある事業である。近年の特化した研究支援方針が主流であるなか、幅の広い研究を育てる重要な事業であり、運用・成果の評価は厳正のに行うべきであるが、アイデア・新規性等も考慮にいれ、柔軟な姿勢で支援して欲しい。
6823	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	女性研究者支援室の整備等は、男女参画社会の形成のためにも必要な施策である。	我が国の女性研究者の割合を高めていくことは、新成長戦略のシナリオにそっている。
6824	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本施策を早期に実施して頂きたいと考えます。	エレクトロニクスデバイスの生産性向上は国際競争においても必須であり、そのためにも印刷技術によるプロセスの開発が最も有効であり、早期の技術開発が必要と考えます。
6825	民間企業	50～59歳	総務省	20117	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	このまま推進すべき	国家戦略であるグリーンイノベーションやライフィノベーションは、現在では考えられないものすごい数のセンサ、デバイスや機器が接続され、これらが有機的に結合されて初めて実現できるものである。このため、その基盤となる通信技術、特に移動通信システムの高度化(大容量化、高信頼化(高品質化))が必須であるが、その課題解決に大きく貢献する本研究開発の実施は不可欠であり、緊急性が高いと考える。	移動通信システムの高度化は、単に、LTEのような高速無線通信ができるケータイと言った通信インフラが整備されれば、すべてが解決するわけではない。電波は周波数という有限な資源を使うという特徴があり、電波の利用が増えれば増えるほど資源は逼迫し、十分な機能を果たせなくなる。このため、電波の周波数割り当ての見直しはもとより、周波数を有効利用する技術の研究開発は極めて重要である。これは、民間レベルで行なえるものではなく国レベルでの実施が必須である。また、本研究開発は世界を先導するものであり、早期実施により研究成果の海外展開も期待できる。
							遺伝暗号の違いをもと	現在、病気に苦しんでいる人はもちろんのこ

6826	民間企業	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	に病気の原因、副作用の原因などを明らかにして、新しい治療薬や診断薬を開発することはこれからの社会に必要な不可欠だと考えております。	と、原因が究明されていれば病気の予防処置として行う事もできております。莫大な医療費の軽減の為、また人としての幸せの為に必要ではないでしょうか
6827	民間企業	40～49歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	このまま推進すべき	最先端の高信頼・省電力なクラウド間連携基盤の構築を目指し、複数クラウドが相互にバックアップして信頼性を確保するとともに、ネットワーク全体の電力消費の最適化を図る要素技術の研究開発を推進すべき。推進に際しては、産学の分担・連携により、また官による大規模、継続的な支援が必要である。	クラウド利用の急増や災害時であっても、リソースを共有しつつ相互に連携できるクラウド基盤を構築するため。また、クラウド利活用の急増により、ネットワークの消費電力も急増すると考えられ、個々のエレメントのみならず、ネットワーク全体で省電力化を図るため。また、こうした技術は米国が先行しており、国際標準化獲得、国際競争力強化を図る必要があるため。
6828	その他	60歳～	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	これからの地球環境改善や人類の発展の為に必要不可欠な研究だと思います。	地球温暖化にストップを懸ける為の新エネルギーの開発や生命科学研究での新しい発見は、日本の為にも重要と思います。
6829	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	資源に乏しい我が国で基礎科学をないがしろにする事はあってはならない。	Science等に掲載される質の高い研究を行っており、このまま推進すべきである。
6830	民間企業	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	(1) 推進すべきと思うが、ただだと長引かせるように続けるのではなく、大きな目標を立てて取り組んで欲しいです。 (2) この施策に限らず、最先端の科学技術の研究は、成果だけでなく、途中経過や今後のビジョンなど、どんどんテレビなどで情報を流して欲しい。世界にはわくわくする謎や不思議がまだたくさんあって、それに多くの大人が取り組	(1) について: 省資源化、省エネルギー化は日本らしい技術だと思います。誰も反対しないと思います。日本には材料メーカーから装置メーカーなど、この施策に関わる、強いメーカーがあると思います。国があるべき形を示せば、事業化、市場形成はどんどん進むと思います。 (2) について: 毎日、未来への絶望と金への欲望を煽る報道ばかりで辟易です。専門的で難しいことでも、



							んでいるということ、子供たちに知らしめて欲しい。	どんどん夢のある情報を発信して欲しいです。難解なことも、やがて、一般の人でも、難しいことではなくなります。
6831	その他	30～39歳	文部科学省	24171	基幹ロケット高度化	このまま推進すべき	去年、ロケット開発がなくなり、関連会社もつぶれているはず。	開発がとであれば、気象衛星すら自前であげられなくなりかねない。
6832	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24113	地球観測衛星網の構築	改善・見直しをした上で推進すべき	気候変動や地球環境問題の理解と対策のため人工衛星データは不可欠なものとなっており、衛星センサの開発とそのデータ利用(研究・応用)は着実に進められるべきものである。本施策では、GCOM,EarthCareなど進行中の計画のみを対象としている。もちろんその着実な推進は重要であるが、さらに現在必要性が増しているアジア越境大気汚染への対応として、静止衛星による大気汚染物質観測についても研究開発に着手すべきである。このセンサは集中豪雨など新しい高度気象観測にとっても有効である。	中国などアジア新興国では経済発展に伴い深刻な大気汚染が発生しており、その越境汚染により日本も重大な影響を受けつつある。オゾンやエアロゾルはアジア地域での気候変動にも重要である。国立環境研究所などで、すでに日本で光化学オキシダントの増加が起こり、越境汚染の影響の可能性が高いことを示しており、国際協調による取り組みが必要である。その科学的根拠となるデータ取得に静止衛星による大気汚染物質観測が有効である。韓国でも強力に計画が進められようとしているが、日本がリーダーシップをとれるよう推進すべきである。
6833	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員	このまま推進すべき	日本では強いリーダーシップをとれる子供を教育していなかったため、独創的な研究において欧米に劣る部分が多くあったが、目覚ましい勢いで新興国が力をつけている現在、最先端の研究を行う研究者を支援することは国民の利益にもつながるはずなのでこのまま推進すべきだ。	世界に先駆けた卓越した研究結果を日本人研究者がもたらしたというニュースは不況で暗くなっている日本社会にも希望をもたらすはずである。そしてこの事業に選ばれた研究者が将来の研究者育成にも関わりさらに学術的発展が見込めるだろう。
6834	大学・公的研究機関	40～	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定	推進すべきでは	大学にテニュアトラック制度が導入されたが、現実的はまったく機能しておらず、ただたんにポスドクの一部雇用の場になっているのが現状だ。一人の若い研究者が、教授会の全員を納得させテニュアを得られる人がこの日本に何人	テニュアトラック制度は准教授からみると自分の教授ポストが奪われるのではないかという疑心暗鬼を産み、テニュア獲得をなんとかでも阻止しようとする動きが生じる。結果として若手を殺す場になっている。テニ

	(独 法・公 設試 等)	49歳	省		着事業	ない	いるだろうか。そういう人はとっくの昔にアメリカに行っている。この政策にお金をつぎ込むのであれば、大学に一人でも多くの任期のない助教を雇う方が日本の科学技術の貢献につながる。	ユアトラック制度は、みんなが幸福になる制度ではないので、現場レベルでうまくいかない。研究は会議室で起きているのではなく、現場で起きているのを忘れないで欲しい。
6835	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24178	大型放射光 施設 (SPring-8)	このまま 推進す べき	このまま推進すべき施策だと思います。特に利用者負担に関しては軽減されるような環境にしていきたい。	放射光施設は、基礎研究から産業利用までの非常に幅広い領域をカバーしている研究施設だと思います。日本の物質化学分野をさらに発展させていくには、国内にある放射光施設を整備、更新していくことは必須だと思います。北海道のように距離的に離れた場所で研究していると、旅費などの都合で利用頻度が限られます。旅費などの利用者負担が軽減され、どこの研究者でも同じ感覚で使える施設にしてもらえると助かります。
6836	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	本施策に記述の通り、喫緊の課題としての施設の耐震化や環境対策の為には、少なくとも、本施策の現状を維持するか、より一層の増額が必要と考える。また、高度化・多様化する教育研究活動の実施に不可欠なスペースの確保については、このままでは世界の進歩に立ち後れることは明らかであり、より一層の増額が必要と考える。	運営費交付金の持続的な削減を背景に、国立大学法人における教育・研究環境の劣化は著しいものがあり、事務系、教員系を問わずその悩みは大きい。このままでは、我が国が掲げる科学立国を支える人材の確保と育成に大きな支障を来し続けることは自明であることから、本施策のより一層の推進が必要と考える。
6837	民間 企業	40～ 49歳	国土 交通 省	28001	高度な国土 管理のため の複数の衛 星測位シス テム(マルチ GNSS)によ る高精度測	このまま 推進す べき	推進するべきである。	・GPSの精度向上させる補正信号を発信することで、より正確な位置測定ができるようになる。(万が一、アメリカのGPSに何かあった時の備えにも繋がります) ・将来的には世界各国の(位置測定のための)衛星の信号を統一しよう、という動きがあるが、先を読んでGPS信号との共通化や相互運

					位技術の開発		用性の確保も行っている。 ・このプロジェクトを成功させ、世界に広げていく →日本のシステムが世界標準になる → 外貨獲得のチャンス
6838	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	テニュアトラック普及・定着事業を大いに進めるべきである。研究者が長期的なビジョンで自身のキャリアや研究計画を考えられるようになり、利点が多くある。  意欲・能力のある若手研究者が任期付きのポストに就けたとしても、次のポストを得るためにまた時間や労力が割かれる。何より不安定な将来への不安から、研究を続けることをやめてしまう者が少なからずおり、非常に残念である。
6839	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究、特に基礎研究においては多様性と新奇性の確保が極めて重要である。多様性と新奇性を十分に評価できる能力は年齢とともに衰え視野が狭くなりがちなのが常。大学教授でもそれは例外ではない。真に重要な多様性と新奇性を有する研究を発掘するには、審査に新進気鋭の若手を含めることが重要。また日本の科学研究費は大ボスを中心とした政治的配分の比率が多いと一般的考えられている。その弊害も多大。それを抑止する意味も。
6840	民間企業	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	インターネットに代表されるネットワークで処理される情報量の急速な増大に対し、それらネットワークの大容量化と省電力化は喫緊の課題である。そのために超高速光送受信技術や信号処理技術の開発が必須となる。国内の通信インフラの充実、国内メーカーの国際競争力強化、ひいては環境問題への貢献等を実現するため、上記の研究開発を政策レベルで推進する必要がある。  超高速光エッジノードの研究開発は、国内インフラの充実による国民生活の利便性の向上のため強く推進が望まれる。また大容量・低消費電力の光送受信器の実装技術などを世界に先駆け開発することにより、国内メーカーの国際市場における優位性を確保することも可能になる。
							超低速ミュオンは、日本で生まれ、日本で育つ

6841	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは、基礎研究から産業応用まで幅広い研究分野で日本が国際的なリーダーシップをとれる重要な施設であり、この施設性能を最大限に発揮できる施設整備と運用を推進すべきである。特に、人類未踏の超高尖端強度ミュオン源によってのみ初めて実用化可能となる「超低速ミュオン源」を早急に着工し、ミュオン研究の世界拠点形成をはかることが強く望まれる。	た夢のビームであり、世界初のミュオン顕微鏡による物質生命の機能研究はもとより、基礎物理から産業応用まで、世界から大きな期待が寄せられている。超低速ミュオンには、国際評価委員会とJ-PARC全分野の利用者コミュニティ(利用者協議会)から最優先整備課題と提言されている。世界最高強度を実現しながら施設整備の遅れにより放射化が進んで建設不可能となれば、国費の無駄遣いとなりかねない。
6842	その他	60歳～	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	ぜひとも推進すべきである。	自動車産業では、ハイブリッドカーや電気自動車などのエコ化技術の研究開発がされているのに対し、情報通信技術での目立った動きは聞こえてこない。本事業を通して情報通信分野においても積極的な技術開発を行うための援助を続けていくべきである。
6843	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリー計画やJ-PARCなど、日本が世界をリードしている、先端加速器技術をベースにした、特に基礎科学を主体にした、研究計画は、予算の充実に値するプロジェクトである。	これらの技術やそで行われる研究が、日本が、世界に貢献できる、重要な分野であること。基礎科学の発展があって、応用分野の発展が期待できること。先端加速器技術自身が、日本の基礎的な技術の集大成であり、広い裾野の発展が期待できること。特に、日本の基礎力の原動力にもなること。若い世代の、育成にとって、非常に重要な計画であることなど、理由はいくらでも挙げられる。 内容に関して言えば、宇宙でどのようにして、我々の体を構成している様々な元素が作られたかという、謎を解く重要な研究であるからである。
							国内において本年より	

6844	民間企業	40～49歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	開始予定のLTEに代表されるワイヤレスブロードバンドアクセスは大きな需要が見込まれているが、LTEに割当て可能な周波数帯域は非常にひっ迫している。ホワイトスペースの有効利用技術の研究を推進し、ワイヤレスブロードバンドアクセスに利用可能な帯域の創出を図るべきである。	ホワイトスペースを有効活用するためには本施策で掲げられたようなセンシング技術や周波数の動的管理技術、それにダイナミックスペクトルアクセス技術の確立は不可欠であり、国内の状況を見た場合に施策の実施は急務であると考えられる。
6845	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等にあつては、独創的・先端的な学術研究を推進するなか、我が国の高等教育と学術研究の中核を担う使命があり、その教育研究を支える基盤として、全国的にも均等のとれた施設整備の推進が求められる。	大学等は、我が国の教育及び学術研究の根幹を支えるものであり、将来にわたる社会の発展の基盤を構築していくものである。また地域の教育、文化、産業等の基盤を支えてきており、生涯学習社会の実現や、地域社会の活性化に貢献していると思われます。 現在各国立大学法人化は、法人化のメリットを活かすために、基盤となる施設整備の機能充実が求められていると考えます。
6846	民間企業	40～49歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	新世代ネットワーク基盤技術として、ネットワークノードの仮想化技術はこれの研究開発を積極的に推進すべきだと考えます。	ICT分野における日本の優位性を確保するためには、この分野に重点的かつ継続的な予算配分が必要と考えます。 ネットワークノードの仮想化は、ノードのネットワーク資源(リソース)を論理的に分割し、複数のネットワークに配分することができるため、最適なリソース配分を行うことが可能となるためです。ネットワークノード内に複数のネットワークを同居させることができるため、設備の集約を図ることができます。また、動的にネットワーク資源を配分できるようになれば、過剰な設備投資を抑え、省電力化にも寄与することができると考えるためです。

							す。	
6847	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	幅広い分野の研究を支援する科学研究費補助金の制度は、我が国の科学・技術力を支えるのに必要不可欠なものである。競争的研究資金制度の改革等により、日本の基礎科学研究力の向上につながったと考えている。また、若手の研究を幅広く支援するために若手研究の採択率を上げる試みは高く評価する。	研究者の知的好奇心・探究心に根ざした知的創造活動を長期で支援することが、将来の人類共通の知的財産を生み出すことにつながると考えている。若手の基礎研究を支える制度は質・量ともに充実しつつあり、研究水準は着実に向上している。
6848	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	熱帯病、感染症の現場で、その国の研究者と一緒に、研究を通して問題を解決していくために重要な現地拠点の維持、研究活動の支援の制度であり、着実な予算確保が必要である。	熱帯病、感染症への対策には、国際共同研究、特に病気のある現地でその国の研究者と一緒に進めていくことが重要であり、今、それぞれの地域の人たちの信頼を得て具体的な活動、成果を期待できるようになってきている。もうしばらく拠点の研究活動を支援、向上させていくことが、国際的な研究支援を独自に得て研究を推進できるようになるためにも必要である。
6849	民間企業	50～59歳	経済産業省	27130	水素先端科学基礎研究事業	このまま推進すべき	燃料電池自動車(FCV)の普及は2015年より開始される予定であり、そのためにFCVの市場投入前に水素インフラ(水素ステーション)の事前整備が考えられています。これらの普及を促進するためには、高圧水素下での安全性、信頼性を確保した上での、製造コスト低減や規制見直し等が必要と考えられています。	本事業では、高圧水素条件下での使用鋼材の水素脆化特性や脆化メカニズムの解明、水素の基本物性等、基礎的、基盤的な広範囲のデータを採取することで、低コスト化のための使用可能鋼材種の拡大や規制見直しや国際標準化を図ることが可能になると考えられています。このような基礎的、基盤的な広範囲のデータ採取と材料の水素脆化特性や脆化メカニズムの解明は本事業でなければ難しく、非常に重要、有用であると考えられています。
			文部			このまま	現在、病気に苦しんでいる人はもちろんのこと、原因が究明されれば病気の予防処置と	

6850	民間企業	30～39歳	科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	推進すべき	して、新しい治療薬や診断薬を開発することはこれからの社会に必要な不可欠だと考えております。	して行う事もできると聞いております。莫大な医療費の軽減の為、また人としての幸せの為に必要ではないでしょうか
6851	民間企業	50～59歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	本施策に関しては、「石油の高度利用」に資する重油の高度分解技術開発を、ベンチスケールレベルから新たなステージとして製油所プロセスデザインレベルまで踏み込んだ「実証化プロセス開発」を行うことに、従来にない大きな前進を見出し得るものと期待されるものである。本結果は、わが国の重質油処理への対応として幅広く普及可能なものとなり、わが国のエネルギー安定供給に強く貢献するものである。従って本技術開発は積極的に推進すべきものとする。	重質油高度分解プロセス開発は、難反応性原料(特に重質残油等)の反応性の改善を原料の最適化混合等および触媒開発およびプロセス技術を組み合わせることによって実現する取り組みである。この技術の基盤となるのは、難反応性物質を触媒上にいかに劣化物質を作らずに反応させるかであり、従来にない高度な技術開発に挑戦するものであり、エンジニアリング要素を含む総合的な技術開発テーマである。従って、実証化試験および触媒開発要素等が本技術開発に必須のものであり、本施策は積極的に推進すべきものとするべきである。
6852	民間企業	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	改善・見直しをした上で推進すべき	ライフサイエンスデータベース統合推進事業は今後の医学研究にとってこの上ない国の財産を構築するものと思う。事業の推進に当たり、【施策番号24011 リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備】のような人材育成、ならびに実施機関における施策意義の徹底をはじめに検討しておくべきである。	長期にわたる事業で成果が見えづらい事業は継続していくにつれ、衰退していく傾向が懸念される。事業の目的を継続的に啓蒙していく社会的な努力と携わった人材が「国の財」と成るような意義も並行してもたせていくことで事業の衰退を避けうると考える。
6853	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	農林水産省	26104	新農業展開ゲノムプロジェクト	このまま推進すべき	飼料用米、小麦、大豆等の植物について、早急にゲノム情報を獲得するとともに、品種改良等の技術に向けた道筋を明らかにするために必要であろう。学術誌では、多くの生物種のゲノムシーケンス結果が報告される時代となっており、その結果を活用した産業育成を進める上でも今後の	国際的な食料問題や近年の気候変動(酷暑、冷夏、長雨等)に対応した品種の育成の基盤となるような研究開発は着実に進む必要がある。

						基盤となる事業は早急に進めるべきである。		
6854	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、世界最高水準で活躍することができる。独創的な人材育成に寄与し、日本の大学院の教育研究活動において重要な役割を担っている。これまで、主に言語が壁となって、特に人文社会系の領域では日本の研究が世界に発信されることが十分になされてこなかった。日本の学術研究のグローバル化を一層強化するために、本プログラムは推進されるべきである。	グローバルCOEプログラムの目的は、国際的に活躍することのできる若手研究者の育成である。大学院生は、国際シンポジウムへの参加、海外派遣などの教育プログラムを受けることができる。この目的ゆえに短期的な成果をあげることは難しいが、現在の大学院生が上記の教育プログラムを通じて優れた博士論文を執筆し、若手・中堅の研究者として活躍する頃には、世界の学術研究をリードするという形で成果があらわれることが期待できる。そのため、本プログラムは推進されるべきである。
6855	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	国土交通省	28101	気候変動に対応したゲリラ豪雨(局地的大雨)対策に関する研究	このまま推進すべき	昨今の局地的大雨の発生は、俊洪水など様々な被害をもたらしており、これらを研究し、予測、被害の低減に資する設備の設置などは、社会インフラとして重要であるため、積極的に推進すべきである。	気象予測は、国民生活の安全、安心を支える一種の社会インフラとして重要なものであり、その高度化は必要であるが、民間投資によって維持されづらいものでもあるため、政府が積極的に投資すべきものである。
6856	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	大型プロジェクトに対する支援が多い中、基礎研究基盤に対する支援は必須と考える。	特に昨今、若手に対する支援が多く、中高年の研究者の資金が枯渇している。多くの経験をもつ中高年の研究資金に対する研究資金を提供すべきと考える。
6857	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)	このまま推進すべき	多様な計算機ユーザーと計算機資源提供者が一同に会することの価値はとても大きい。しかし、現状存在する計算機を従来の方で使うことばかりに終始してはならない。HPCIの人材基盤／人材交流によって、計算機ハードウェアや計算アルゴリズム、プ	人間の心はともすれば習慣にしたがいやすい。現状では、計算機のプログラムを書く人達と、プログラミング言語を設計する人達、ハードウェアを設計する人達などの接点がまばらで、おたがいに道具が改良できることを知らず、かならずしも便利とは言えない旧来の道具がそのまま使われ続けている。スーパーコンピュー



	設試等)				の構築		プログラミング言語などにイノベーションを起こしうるし、それを引き起こすための広い視野をもった研究行動を常に意識せねばならない。	ターが進歩し、複雑になるにしたがって、多くの人が協力し、あるいは広い知識をかねそなえ、道具を改良していくこと、新しいプログラミングパラダイムを生み出していくことの重要性が増している。
6858	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等が持続的に成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力を強化となる。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題がある現在の建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである
6859	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	最近、自治体との包括連携協定や企業との受託研究・共同研究契約を締結する大学の動きを芽にする機会があります。大学に埋もれているシーズを学外に向けて発信したり学外に散在するシーズをキャッチしてシーズと結びつけることにより新たな技術や製品が生み出される可能性がある。産学官を効率的にコーディネートする産学官連携コーディネーターの存在意義は大きいと思われる。	社会貢献・地域貢献を大学の目標とするならば、知の拠点である大学で発生したシーズを活かして産業界や地域の発展に貢献することが肝心である。
6860	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	改善・見直しをした上で推進すべき	事業の目的はもとより、事業の実施体制や年間スケジュール等に関して詳細にわたり制限ないしは条件を付加されることが多い。もう少し条件を緩和した補助事業とする方が、より投資効果が高くなる。	事業費採択にあたり、事務局ならびに審査員からの多くの要求があり、それらが事業の円滑な実行に支障をきたしたり、担当する研究機関に大きな負担をかけることになって事業全体の成果を下げることになる。
								SPring-8/LEPS では核物理の研究をしている。この実験施設は世界的に見てもユニークであ

6861	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24178	大型放射光 施設 (SPring-8)	このまま 推進す べき	SPring-8 の放射光は世界最高レベルのものであり、この施設でしか出来ない研究が多くある。生命科学、物質科学、地球科学、環境科学、医学や産業、核物理など、多種多様な研究が行なわれており、56ものビームラインが使用され、多くの成果が報告されている。今後もより多くの成果が期待されているので、是非推進してほしい。	り、このビームラインでしか出来ない研究が多くある。2003年には、5つのクォークから構成されるペンタクォークの存在が報告され、世界の物理学者に大きな衝撃をもって迎えられた。この発見後、ペンタクォークの研究は世界の多くの研究グループで盛んに行なわれるようになった。SPring-8/LEPS グループでは現在も精力的に核物理の研究が行なわれ、今後も世界をリードした成果が期待されている。SPring-8では、このような基礎研究も盛んに行なわれており、日本の貴重な知的財産となるので、推進すべきである。
6862	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま 推進す べき	生命科学の研究は、競争が激しく、この研究者は、個別の研究に没頭しがちである。そのため、その研究をささげる材料である、リソースには無頓着になりがちである。しかし、実際には、ユニークな材料や、十分品質保証された材料等の供給が保証されて始めて、研究が成り立つ。その供給を、諸外国に頼っていたのでは、日本の研究の独立が危ぶまれます。	生命科学の研究は、競争が激しく、この研究者は、個別の研究に没頭しがちである。そのため、その研究をささげる材料である、リソースには無頓着になりがちである。しかし、実際には、ユニークな材料や、十分品質保証された材料等の供給が保証されて始めて、研究が成り立つ。その供給を、諸外国に頼っていたのでは、日本の研究の独立が危ぶまれます。
6863	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	総務 省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま 推進す べき	近年、光関連技術(特に光通信、レーザー関連)開発において、日本が他国の後塵を拝するようになりつつあることに、非常に大きな危機感をもっている。フォトニックネットワーク技術の面で、日本が主導権をもって世界をリードしていくため、この施策は非常に重要である。	10倍/4年のペースで増大している情報通信需要に対応するためには、より大容量伝送が可能な光ファイバが求められている。1つの解決策として、空間多重通信が可能なマルチコア光ファイバが期待されている。この技術を世界に先駆けて実用化することは、日本が光通信分野で主導権を握っていくために重要なことである。
								国立大学法人等の施設・設備については、数

6864	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等の施設・設備は老朽化が進んでおり、安全・安心が確保されていない施設も存在する。	次にわたる年度計画に基づき、現在ニーズに則した改築や改修が順次なされているものの、未整備施設も多数存在する為、今後も推進する必要がある。本事業の継続により、施設としての安全・安心の確保はもとより、高度化・多様化する教育研究活動の実施に必要な不可欠な基盤が確保できるものである。
6865	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	この政策は数学とその周辺分野の発展にとって重要であると思います。	大学のセミナーで数学と他分野への応用、関連性を聞き、この政策は重要だと思いました。
6866	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	国土交通省	28101	気候変動に対応したゲリラ豪雨(局地的大雨)対策に関する研究	このまま推進すべき	昨今の局地的大雨の発生は、俊洪水など様々な被害をもたらしており、これらを研究し、予測、被害の低減に資する設備の設置などは、社会インフラとして重要であるため、積極的に推進すべきである。	気象予測は、国民生活の安全、安心を支える一種の社会インフラとして重要なものであり、その高度化は必要であるが、民間投資によって維持されづらいものでもあるため、政府が積極的に投資すべきものである。
6867	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	このまま推進すべき。増額が望ましい。	ライフサイエンスを支える基盤技術のうち、必須であるにもかかわらず、費用対効果が低いため、推進を支援しなければ他の多くのライフサイエンスの進行に支障がでる。
6868	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究を進める上で研究費は必須であるので、是非、このまま推進すべき。研究費の使い方については、年度を越えて費用を移せる、余った場合に返還できる、というようにした方がいい。審査内容についてはより透明化すべき。	研究・開発は計画通りに進まない場合もあるが、年度末に研究費を(無駄に)使い切らなければならない、問題である。研究費の移動、返還に柔軟に対応できるようにすべき。その研究が承認された理由、却下された理由などを明確に公表し、またその成果についても広く公表することで、制度利用・審査内容の透明化をすべき。

6869	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	この加速器は世界最高の性能を持ち、世界中の様々な分野の研究者から待望されていたものである。完成した施設を有効に利用できるように十分な運転時間を確保すること。また、拡張計画を早期に実現し、日本がこの分野で世界を確実にリードするべきである。	J-PARCで行うことは、基礎科学から産業利用などの応用までふくめた幅のひろいものであり、装置の性能やカバーする分野の裾野の広さなど世界唯一といってもよいものであり、これを推進することにより、世界から注目されるだけでなく、文化や手法の違う研究分野の融合や国際協力などでのシナジー効果が期待できる。
6870	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	若手A・Bの採択件数の増加が望まれる	近年の大学・法人の予算減によって、組織全体の予算減が顕著であり、研究活動の制限が以前よりも強くなっている。特に意欲ある若手研究員の研究が停滞することは組織全体にとっての研究活動の低下に大きく影響する。そのために若手A・若手Bの採択件数を増加することを希望する。
6871	その他	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	アメリカに勝ち、国際競争力をつけ、日本が世界をリードするためには、広域かつ高速な実験ネットワークは必要だと思います。優秀な人材育成の場にもなると思います。	アメリカに勝ち、国際競争力をつけ、日本が世界をリードするためには、広域かつ高速な実験ネットワークは必要だと思います。優秀な人材育成の場にもなると思います。
6872	民間企業	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは世界に誇れる規模の加速器施設であり、今後の新たな技術躍進の為に必要であります。また、日本にて加速器施設を発展させていくことにより世界トップレベルの技術を確認していることの証明にもなるといえます。	この加速器施設による研究により新たな物理特性などを発見することが可能であり、その成果により医療技術、材料技術、エネルギー技術など多くの発展が見込めるといえます。このことから現施設による研究の支援をお願いしたいと思います。
6873	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	高齢者・障がい者(チャレンジド)の社会参加のためのBMI技術は最後まで推進すべき	中途半端なBMI技術で終わってしまうと、その技術を障害者に強引に推進させることに繋がる可能性がある。その結果、障害者により苦痛を与えかねないからである。

6874	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業	このまま推進すべき	ポストゲノム解析の中心はタンパク質などの生体高分子の機能解析であり、その中核をなす本政策については更なる推進を図るべきである。	本事業により整えられた生体高分子の大量調製法は世界中のどの施設よりも優れたものであり、本政策事業をさらに推進することによる日本の科学技術および産業への貢献は大きいと考える。
6875	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	産業界は新技術にて安心、安全の社会システムを提供している。しかし、社会システムは複雑化しており、企業においてはこれまでの延長線上の研究開発では社会要求には対応できない状況である。大学等の研究成果を複合的に組み合わせ、企業は社会ニーズにマッチしたシステムが提供できるシステムの強化が必要です。産業界と大学は今後益々関係を深め、効率的な連携を強化することにより、長期的な研究開発も可能となり連携活動の自立化が図れる。	新技術の展開は地域、業界に合った手法が必要であり、状況を良く理解した者が大学の研究者と企業間を調整し、連携をスムーズに進めるには、産業界を熟知した人材の設置が必要です。ニーズにマッチするシーズを提供できる環境を進めることにより、相互の信頼感が増した自立化した産学連携が実現できる。
6876	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設 (J-PARC)	このまま推進すべき	ぜひとも推進すべき課題であると考えます。	J-PARCは中性子、ミュオン、ニュートリノなどの多彩な研究対象を用いることで、幅広い学問の発展のみならず産業応用への研究開発を推進します。世界最強度の陽子加速器を用いるため、世界レベルの研究成果期待されます。研究者の多様な興味を掬いあげ、萌芽的な研究を発展させる場としての役割も期待され、日本独自の研究を育てることに寄与すると考えます。
	大学・公的研究機関	20～	文部		特別研究員	このまま	優秀な若手研究者が研究活動に専念できるように経済的に支援する特別研究員事業は、経済的な不安を感じることなく研究者を志望できる	研究者は他の職種に比べて安定したポストを得るのが遅いため、安定したポストを得る前の若手研究者にとって特別研究員という制度は大変重要である。若手研究者が研究活動に専念し、十分に能力を発揮

6877	(独 法・公 設試 等)	29歳	科学 省	24141	事業	推進す べき	ようにし、若手研究者による研究活動を促進し、優秀な研究者を育成して科学技術を発展させるために極めて重要であり、推進すべきである。	するためには、経済的な不安を感じさせないための経済的支援が必要である。また、裕福ではない優秀な人物に研究者を目指す機会を与えるためにも、特別研究員事業は必要である。
6878	民間 企業	40～ 49歳	国土 交通 省	28001	高度な国土 管理のため の複数の衛 星測位シス テム(マルチ GNSS)によ る高精度測 位技術の開 発	このまま 推進す べき	推進するべきである。	・GPSの精度向上させる補正信号を発信することで、より正確な位置測定ができるようになる。(万が一、アメリカのGPSに何かあった時の備えにも繋がります) ・将来的には世界各国の(位置測定のための)衛星の信号を統一しよう、という動きがあるが、先を読んでGPS信号との共通化や相互運用性の確保も行っている。 ・このプロジェクトを成功させ、世界に広げていく→日本のシステムが世界標準になる→外貨獲得のチャンス
6879	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24143	グローバル COEプロ グラム	このまま 推進す べき	学生やPDをサポートする上で重要である	近年、PDを取り巻く環境は厳しく、博士号を取得後、常勤の研究職になれることは少ない。そのため、必要である
6880	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24127	発生・再生科 学総合研 究事業	このまま 推進す べき	再生医療はこの数年長日の進歩を遂げたが、実質的な実現のためにはまだ克服すべき多くのハードルがある。特に、再生医療がヒトという生物を対象にする以上、生命現象という複雑なシステムへの統合的な理解が進まなければ克服できない問題は多い。そのためには、発生と再生の研究を統合的に推進することが望ましい。本施策はそのような目的に最もかなうものである。	意見の欄にも述べた通り、再生医療を発展させて行くためには、その応用面だけを強化するだけでなく、発生のしくみの解明を進めることが不可欠であり、その両面をバランス良く推進する総合的な施策が必要である。
	大学・				未利用周波			ミリ波帯は超高速伝送が期待されるが、実用

6881	公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20118	数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	推進すべきである。	化の進んでいない分野で、通常の無線通信と光通信とのスムーズな連携を図り、今後の通信インフラの上で国として実用化を促進する必要があるため。
6882	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	国際競争力を持った極めて有益性の高い技術が本施策によって育っている。より一層の推進、発展を期待する。	情報通信のインフラが社会の隅々まで定着した今日、単なるデータの流通だけでなく、情報の加工、集約によって付加価値を創出する技術の研究開発が喫緊の課題になっている。「情報戦争」に喩えられるように、情報を制することができるかどうかは社会・産業のあらゆる活動の生命線になり、情報伝達・蓄積の最重要なメディアが言語であることを考えれば、上の意味で言語コミュニケーション技術の研究開発の重要性は論を待たない。欧米先進諸国さらには新興国がそろってこの研究領域への投資を拡大している今日、本施策のより一層の規模拡大は技術立国として生きる我が国にとって喫緊の要請であると考えらる。
6883	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	(1) 基盤研究(C)を拡充するのは、賛成である。採択率と研究費の両方の増加をしてほしい。 (2) 昆虫の分野の拡大を増やして欲しい。 (3) 社会貢献への研究費(ひらめきときめきサイエンス)を拡充して欲しい	(1) 現在、運営交付金が削減され、学生の研究指導に対するお金はほとんどないのが現状である。年間200万前後でよいので、常に研究を行うための費用が必要である (2) 昆虫の分野は、企業などの資金援助を得るのが難しい。しかし、ミツバチの問題、害虫駆除、中学生小学生の生物教育には、必要である。そのためこの分野を拡充して欲しい (3) ひらめきときめきサイエンスを2度実施したが、研究費が少ないため

							に、サイエンスの面白さを伝えることが出来ない。	
6884	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24142	大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	単に教員や大学が学際的なセミナーの主催するだけではなく、支援を受ける学生自身がセミナーを主催したり、またリトリートなど他の大学院生と交流する機会を増やすようなシステムの導入等を図ったり、同一大学内の他研究科、他大学の同一研究科等で交流できるような機会を増やすことにも改革プログラムが役立てばよいと思う。見かけ上のカリキュラム再編だけではなく、人材の育成がしっかりとできる大学院教育を支援して欲しい。	博士課程修了生の就職難がとりざたされ、博士号取得者への社会的評価が低いこともあるが、現在の不況では高校卒業生から就職難が続いており、学部から修士、修士から博士と就職できずに進学したものが増加する可能性がある。ここでしっかりと大学院教育を行ない、人材の育成に努めなければ更に社会的評価が低い博士課程修了者を増やすだけになってしまう可能性も高い。現在の博士課程では、人材育成は各研究室に任されているのが現状であり、大学院生自体が研究室にこもりがちになってしまいうこともあるため、逆に「単位」の名のもとに博士課程在学中からの人材交流の機会を増やすことで、学際的な人材の育成が行えるのではないか。また、学生自身が主体的に取り組むことで、社会性を育むことにも一役かうのではないかと思う。
6885	民間企業	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	基幹網と加入者を結ぶエッジノードの高速大容量化・低消費電力化を実現するために、当該技術開発を実施することにより、国際標準化獲得、国際競争力強化を図るべき。なお、実施に際しては、当該分野は欧米との激しい競争に晒されているため、産を中心に分担・連携して推進するとともに、官による短中期的に大規模な支援が不可欠である。	インターネットのトラヒックは年1.4倍で伸び続け、今後のICT利活用の拡大により、さらに増大すると考えられ、ネットワークの高速大容量化が求められているため。また、高速大容量化とともに、それを省電力に実現することが求められているため。さらに、当該分野の技術開発は、欧米でも国家プロジェクトとして大規模かつ継続的に推進され、激しい技術開発・標準化競争が展開されているため。
							薬剤反応が個人個人で違うという現実があり、	



6886	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	その背景に体質(遺伝子)が関係しています。「副作用が出る可能性がある」と事前に説明していても、副作用が出ることに不満を訴える患者は多数います。本プロジェクトの成果として、ワーファリンの投与量の設定、抗がん剤の副作用発現SNPの特定があり、これらは今後の医療の発展に繋がるものと期待されます。さらなる医療水準の上昇には必要不可欠なプロジェクトであり、推進すべきと考えます。	本研究により、個人個人に最適な治療方針を選択することができるようになり、結果として医療費の抑制に繋がると考えられます。治療効果を適切に予測できる医療が求められており、このプロジェクトにより多くの恩恵をもたらすことではないでしょうか。10年後の医療水準を底上げしてくれるのはこうした研究であると考えます。
6887	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	生命科学の研究は、競争が激しく、この研究者は、個別の研究に没頭しがちである。そのため、その研究をさせる材料である、リソースには無頓着になりがちである。しかし、実際には、ユニークな材料や、十分品質保証された材料等の供給が保証されて始めて、研究が成り立つ。その供給を、諸外国に頼っていたのでは、日本の研究の独立が危ぶまれます。	生命科学の研究は、競争が激しく、この研究者は、個別の研究に没頭しがちである。そのため、その研究をさせる材料である、リソースには無頓着になりがちである。しかし、実際には、ユニークな材料や、十分品質保証された材料等の供給が保証されて始めて、研究が成り立つ。その供給を、諸外国に頼っていたのでは、日本の研究の独立が危ぶまれます。
6888	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	情報を生活・生産・教育・福祉で安価・大量に利用する新時代には新システムの開発が必要であるが、在来技術の連続的改良には限界がありブレークスルーとなる革命的要素技術の必要性は歴史が教えている。新世代情報システムに責務を持つ国立研(NICT)がシステムを意識しつつ革新技術(量子;光電子;バイオ)の厳選テーマに取り組むことで、世界水準を追い抜く成果が出つつある。拡大的に継続すべきである。	革新的要素技術の影響力の1例として情報セキュリティについて述べる。量子力学の不確定性原理に立脚した量子暗号技術は盗聴者の存在を確実に検知できる絶対安全性を保證するが、その実現には物理学、電子材料学、通信工学、情報学の英知を結集する必要がある。国立研究所が内外の企業・大学と連携して今秋に東京都心で実施する量子鍵暗号フィールド実験で世界トップとなることが予想されている。
								上記の理由は既に多くの実績で証明されている。ノーベル賞受賞者

6889	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、日本における民間企業も含めた大学研究機関の基礎研究活動の生命線ともいえる資金となっている。特に基礎研究においては、ボトムアップ型の研究提案をサポートすることが重要であるが、科学研究費補助金を除いてそのような研究をサポートする物が日本においては殆どない。研究の芽を育てることによって、ノーベル賞級の研究や日本の基幹産業の元となる研究が育ち、戦略的な研究施策が描けるようになる。	の研究、カーボンナノチューブやiPS細胞等、多くの研究の萌芽期は科学研究費補助金によって支えられてきた。科学研究費補助金による基礎研究が、研究室を飛び出して日本国にもたらした経済効果の正確な数値は持ち合わせていないが、技術立国であるからにして現在富をもたらしている多くの技術がこの補助金による基礎研究からスタートしていると考えても自然であろう。また科学研究費補助金では、若手支援のための仕組みが多くある。次代を担う研究者を資金面から支援する必要もある。
6890	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	科学技術立国日本の将来を担う優秀な若手研究者を育成するために、極めて大事な政策であり、積極的に推進するべきだと思います。日本の大学・大学院教育の質の向上及び先端研究開発に直結するもので、将来に渡って、非常に効果的な投資となりうると考えられます。	資源のない日本はこれまででもこれからも科学技術立国として生きていくしかないというのは国民の共通認識だと思います。将来の成長、明るい未来、夢のある社会を実現するためには、大学における教育・研究の充実が極めて大事だと思います。日本の将来を支える人材を養成し、イノベーションの基盤となる大学の教育研究環境の整備・充実は、日本の未来への投資として必要不可欠です。
6891	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員は博士課程に在籍中、あるいは修了した若手研究員の誰しもが応募するであろう非常に著名な事業であろう。この事業の特筆すべき点は、若手研究者自身の能力をいかに発揮できる研究グループを、研究者自身で選択できる点である。	研究者自身が今後の研究環境を選べることにより、研究者は自身の能力を多分に発揮する機会が与えられ、また受け入れ研究室側も採用した若手研究者の活躍により研究内容を前進させることができる相乗効果がこの事業によってもたらされている。日本国の研究活動の発展のためには、本事業はぜひともこれからも推進されるべきである。
							学術、特に基礎科学の	

6892	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24189	学術国際交 流事業	このまま 推進す べき	分野においては、情報 の交換や人的な交流は 重要である。コンピュ ータネットワークの発展と ともに最先端の情報を 手に入れることは原理 的に可能になっている が、あふれかえる情報 の情報ノイズのなかか ら必要なものを手に入 れるためには人的交流 を基本とした国際交流 事業は重要である。	学術国際交流事業やそ れに関連する施策に援 助された事業により、新 たな分野の開発にや進 展に貢献できる。また後 継者の育成にも重要な 役割を果たすことができ る。
6893	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24140	RIビームファ クトリー計画 の推進	このまま 推進す べき	RIビームファクトリー は、不安定原子核に関 する実験を行い、原子 核物理学の研究を進め るのに極めて重要な施 設である。この施設は 世界最先端のものであ り、原子核物理学の分 野で世界を先導し、大 きな成果を上げるため にも、RIビームファク トリー計画は推進すべ きである。	世界最先端の施設であ るRIビームファクトリー 計画を推進することは、 原子核物理学の分野で 世界的に重大な成果を 上げることにつながり、 基礎科学の発展のため に重要である。また、こ の施設での研究が技術 革新につながる可能性 も期待され、長期的に 見て社会に貢献するこ とも期待される。
6894	民間 企業	30～ 39歳	総務 省	20101	最先端のグ リーンクラウド 基盤構築に 向けた研究 開発	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	クラウド関連技術の研 究開発は、これを積極 的に進めていただきた いと考えます。	ICT分野における日本 の優位性を確保するた めには、この分野に重 点的かつ継続的な予算 配分が必要と考えま す。今般、クラウドによ り様々なサービスをネッ トワークを經由して利用 できるようになりつつあ りますが、セキュリティ の問題など、ネットワ ーク技術においても解決 すべき課題があり、これ らの早期解決のため には関連する研究開発を 早急に行うことが必要 だと考えるためです。
6895	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20110	フォトニック ネットワーク 技術に関する 研究開発	このまま 推進す べき	低消費電力で高効率な インターネット網の確立 は国家にとって重要な 課題であり、フォトニッ クネットワーク技術はそ ののための必須技術と 言える。総合科学技術 会議も「高速大容量通 信網技術・オール光通 信処理技術」を革新的 技術の一つに挙げてお り、総務省やNICTの フォトニックネットワ ークに関	インターネットによる 情報通信量の急速な増 大に伴い、ネットワー クの大容量化とともに 低消費電力化も重要な 技術課題となっている。 コストを含めた海外メ ーカーに対する競争力 を保持していくため には、各企業単独では なく、国家による統 合的な研究開発の推 進が必須であ

						する委託研究開発の更なる加速が望まれる。	る。
6896	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等の施設は、まだ耐震性の低い建物が多く残っており、学生・教職員の安全の確保が必要である。施設の老朽化も著しく、若手研究者の育成の研究スペース、最先端の研究を行うための施設の充実とともに、早期整備が必要だと考えられる。教育研究の場として、海外からの留学生の増加に伴い、教育研究の環境の充実も必要である。
6897	その他	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	患者本人が第三者を通してではなく、正確に早く、直接考えを述べたり、動いたりすることができれば、気を遣うこともなく本心で動くことができるようになる。それにより、自立ができるようになる。また、これからは少子化により身内も少なくなり、介護する人が少なくなってくるので、そういった面でも、自立ができるようになれば生活範囲も広がるのではないかと。
6898	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIBビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIBFの研究では未知の元素の探索、さらには現世界の物質を成す元素の支配法則において世界最先端の研究を行っている。これらの研究は宇宙創生の秘密を紐解く鍵にもなりえる。このような研究は子供たちに科学の面白さを伝え、将来科学の研究者の卵を育てることにもつながると考えられる。
6899	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	世界における高エネルギー物理学は、CERN(欧州)、FNAL(米)、そしてアジアにおいてはKEKが拠点となって展開されようとしている。KEKBは世界最高性能を達成し、ノーベル賞級の実験を成功させた。世界をリードする最先

								端拠点として発展させるべきである。
6900	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24183	地震・津波観測監視システム	このまま推進すべき	近い将来必ず起こると予想されている巨大地震の発生予測のためには、掘削による地震断層現場解析と、海底ケーブルネットワークなどを組み合わせた詳細な地震断層の監視が必要である。	このような事業とともに、国民への防災・減災意識普及活動を実施し、地震災害を減らすことは、大きな国益になると考えられる。
6901	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学等が持続的な成長・発展を遂げていくためには、イノベーションにより新たな価値を生み出すことが必要不可欠であり、教育力・研究力を強化。大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要であると思う。	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。そして、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
6902	民間企業	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-【特別枠該当施策】	このまま推進すべき	はやぶさ後継機が優先度判定に上がっていることが間違っている。今すぐにも実施する内容である。	世界初の快挙をいくつも成し遂げたはやぶさは、小惑星探査はもとより太陽系の起源をひもとく宇宙科学の新しい柱を見出した。この分野で世界をリードすべく推進するべきである。
6903	その他	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	早く花粉症のワクチンを使えるようにしてほしい。	免疫センターと鳥居薬品で花粉症のワクチンの開発をすると新聞で見ました。早く開発できるようにしてください。
6904	民間企業	30～39歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	産業発展の観点から、国内製品を活用した技術開発を行うべきだと考えます。	国費を投入するため、最終的に国民の利益となるような研究開発を行う必要があると考えられます。これにより技術の普及、さらには標準化や海外展開につながり、日本のICT技術の優位性を確保できるようになると考えます。
6905	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光分野は日本がリードしているので、さらに押し進めることによって、世界を席巻できると思います。	光分野は日本がリードしているので、さらに押し進めることによって、世界を席巻できると思います。

6906	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	国際競争力を持った極めて有益性の高い技術が本施策によって育っている。より一層の推進、発展を期待する。	情報通信のインフラが社会の隅々まで定着した今日、単なるデータの流通だけでなく、情報の加工、集約によって付加価値を創出する技術の研究開発が喫緊の課題になっている。「情報戦争」に喩えられるように、情報を制することができるかどうかは社会・産業のあらゆる活動の生命線になり、情報伝達・蓄積の最重要なメディアが言語であることを考えれば、上の意味で言語コミュニケーション技術の研究開発の重要性は論を待たない。欧米先進諸国さらには新興国がそろってこの研究領域への投資を拡大している今日、本施策のより一層の規模拡大は技術立国として生きる我が国にとって喫緊の要請であると考え
6907	民間企業	40～49歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	新世代ネットワーク基盤技術において開発した成果は、テストベッド等において、実用化に向けた検証を実施すべきと考えます。	開発した成果を早急に実用化することで、国産技術を普及させ、さらには標準化・海外展開し、日本のICT技術の優位性を確保することが必要だと考えるからです。このためには、テストベッドを用いて実用化に向けた検証を行う必要があると考えます。
6908	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	国家基幹技術として進められてきた次世代スパコン「京」の開発を着実に実施するには、来年度の開発予算を計画通り確保することが必要不可欠である。同時に「京」を中核とし国内の主要スパコンが連携したHPCIの構築と、理研・計算科学研究機構を中核とし国内の主要機関が連携した教育研究体制の整備を、積極的に推進すべきである。なお京都大学学術	「京」の予算が確保されない場合、システムの完成が遅れ、利用に向けた研究などプロジェクト全体に大きな遅れが生じかねない。その影響は大きく、我が国の科学技術の発展を損ない、ひいては我が国の科学技術の将来を危うくしかねない。また「京」の有効な活用と計算科学の持続的発展のため

							情報メディアセンターは、国内有数の計算資源と計算科学技術を有する拠点として、これらの施策に積極的に貢献する所存である。	には、国内の計算資源と知的資源の連携強化が不可欠である。
6909	民間企業	30～39歳	総務省	20101	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発において開発した成果は、プラットフォームの研究開発に留まらず、その上で動作するアプリケーションの技術開発も行うことが必要だと考えます。	サービス提供側およびユーザ側のそれぞれの立場に受け入れられ易い成果が期待できると考えるためです。サービス提供側およびユーザ側の両面をセットで進めることで、成果を適用し易くなり、民間における事業化が促進されると考えます。
6910	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	現在のネットワークをオール光ネットワークに転換し、10Tbpsの高速大容量化、低消費電力化を実現するために、当該研究開発を実施することにより、要素技術の確立を急ぐべき。なお、実施に際しては、当該分野は欧米との激しい競争に晒されているため、産学が分担・連携して推進するとともに、官による中長期的に一定規模の支援が不可欠である。	インターネットのトラヒックは年1.4倍で伸び続け、今後のICT利活用の拡大により、さらに増大すると考えられ、ネットワークの高速大容量化が求められているため。また、高速大容量化とともに、それを省電力に実現することが求められているため。さらに、当該分野の研究開発は、欧米でも国家プロジェクトとして大規模かつ継続的に推進され、激しい研究開発・標準化競争が展開されているため。
6911	民間企業	40～49歳	文部科学省	24168	国際宇宙ステーション計画	このまま推進すべき	推進するべきである。	短期に利益回収はできないが、子どもたちに科学への興味を向けさせ、将来の人材確保のために、こうした「夢のある」プロジェクトは必須である。
6912	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	固体高分子形燃料電池は燃料電池自動車に適した形式である。これに使用される触媒の高性能化(活性、耐久性)や、コスト削減の為に白金使用量の削減についての業績があり、蓄積された知見に基づく継続した研究による更なる成果が期待できる。また、基礎研究においてもXAFS測定技術の高度化などをすすめてお	国際的な燃料電池自動車の実用化の競争において技術的な遅れが伴うことによる損失は計り知れない。また、基礎研究を伴わない、ものづくりとしての実用化では、その後の継続した競争力の維持に支障をきたす可能性が高くなると

							り、国際競争力を高めるためにもこうした基礎研究を含めた研究分野の施策を推進すべきである。	考えられる。
6913	民間企業	20～29歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	CO2削減の為の新エネルギーの創造が進められており、石油を「燃料」として使用する量は将来に向けて減少すると思われる。しかし石油は燃料として今後も重要な役割を持つと同時に化学品の原料としても重要な地位を占めると考えられる。また、化学品の原料を考えた場合、石油以外には有効な原料が見つからない。そこで、利用が難しい重質油を有効に活用し、燃料や化学品に有効に転換していくことが重要と考える。	石油の有効利用を進めることは、国際競争力確保のために重要であり、CO2削減の観点からも、石油の有効利用は進めるべきである。更に、石油の安定供給のためには石油精製業の維持強化は必要で、そのためにも低品位留分の高品質化は鍵となる技術であると考えられる。
6914	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	改善・見直しをした上で推進すべき	イノベーション創出実現に発展する可能性のある卓越研究を、実用化に向けて総合的に産学連携の立場から支援する事業として、ボーダーレスな産学連携と研究展開ができることを期待しております。しかしながら、選択と集中による大型研究プロジェクトに対応できる旧帝大に集中することに懸念しております。自己展開が可能な大学の他に、特色ある研究展開している地方大学のイノベーション創出の意欲が萎えないバランスが取れた事業として推進されることを要望いたします。	文部科学省の「産学官連携戦略展開事業(コーディネートプログラム)」において、目利き・制度間つなぎ担当コーディネーターがナショナル研究プロジェクトを支援する仕組みが旧事業でありました。しかしながら、その実際の活動が明確でなく、必ずしも大きな成果が得られてはいなかったように推察しております。本事業は、制度の目的・仕組みを明確化にされた新たな事業として評価いたします。
6915	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	先進国である日本において女性研究者の割合が他国に比べて低い状況は残念である。高い教育を受けながらもその実力を発揮できずにいる女性が多いまたは出産などで断念せざるを得ないのでは、今までの教育に税金を使って投資してきたのに無	一般企業においては女性役員や経営者が少しずつ増えてきており、立派な活躍をしている方がたくさんいる。女性ならではの独創的な視点や大きな発展につながったケースも多い。しかし研究職はまだ男性社会のように見受けられるので、女性の能力を



	等)							駄になるともいえる。したがって女性研究者の活躍を支援する事業は大変好ましい。	積極的に生かすことは社会全体の活発化、そして発展にもつながるであろう。
6916	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき		若手研究者の支援策として重要なものであり、さらに充実させるべきだと思います。	我が国が科学技術の力で世界をリードするためには、優れた若手研究者の支援は必要だと思います。
6917	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	このまま推進すべきであると考えます。		日本における最先端の科学に触れる事も重要ではありますが、この施策のように海外の科学にも目を向けて未開拓の研究に触れる機会を拡大していく事は、これからの科学進展の為に欠かせない重要な事であると考えます。特に若手のうちからの世界中の未開拓研究への従事は刺激的であり、将来の研究に大きな影響を与える事は間違いなく、全体の科学技術はもちろんの事、将来の日本の科学進展を望めると考える為、この施策を推進すべきと考えます。
6918	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	減額はもつてのほか。増額を希望する。		研究者の頭脳こそは日本が世界に誇る資源である。その資源を最大限に生かすためにも欧米をはじめとする諸外国との協力や国際会議での積極的な発言は推進されるべきである。特に欧米から遠く離れた立地は不利で、旅費を節約したいがために内にこもるような研究活動を強いられては、長い目で見て大損である。
									私はJ-PARCにおいて施設の維持と研究に携わるものです。総合科学技術会議におかれましてJ-PARCの重要性をご理解いただけていることに大変感謝してお

6919	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設	このまま推進すべき	J-PARCの存在意義は大変重要であり、さらなる施策の拡充を希望いたします。	ります。しかし一方、現場においては現状を維持するだけでいっぱいであり、せっかくの施設をもっと活用して科学技術を発展させるためにはさらなるマンパワー、予算の追加措置が必要であると感じています。とくに私の携わっているミュオン科学は新たな研究のシーズが提案されており、今後ますますの発展が期待されています。ぜひ推進のための必要な施策を講じてくださることを望みます。
6920	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	特別研究員事業は、とりわけ支援対象となる人数を増やすことが極めて重要と考えます。少なくとも海外の大学・研究機関と同程度に支援を拡充することが、国内での研究の魅力を高める上で必須だと考えます。	現在の特別研究員事業は、博士課程学生にとってはほとんど唯一の給付型支援を得られる制度であり、またPDにおいても自由な研究が出来る非常に魅力的な制度です。しかし、採用者数は博士課程学生の総数に比べて非常に少なく、このことが優秀な研究者を、海外流出や、研究の道をあきらめることに導いているのではないかと危惧します。国内の大学、研究機関の魅力や研究能力を高め、優秀な人材を引き付けるために、特別研究員事業のより一層の拡充を期待します。
6921	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	科学技術立国日本の将来を担う優秀な若手研究者を育成するために、極めて大事な政策であり、積極的に推進するべきだと思います。日本の大学院教育の質の向上及び先端研究開発に直結するもので、将来に渡って、非常に効果的な投資となりうると考えられます。	資源のない日本はこれまでもこれからも科学技術立国として生きていくしかないというのは国民の共通認識だと思います。将来の成長、明るい未来、夢のある社会を実現するためには、大学における教育・研究の充実が極めて大事だと思います。日本の将来を支える人材を養成し、イノベーションの基盤となる大学の教育研究環境の整備・充実

							は、日本の未来への投資として必要不可欠です。	
6922	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	若手研究者にとって海外研究機関での武者修業は、今後の研究活動を全うしていく上で必ずプラスに働く。また大学院生においては、なるべく早い時期に海外での研究交流を経験することが進路選択の可能性を(海外にまで広げるという意味で)より幅広いものにするので、この制度を是非推進してほしい。	大陸と地続きでない日本では、外国は文字通り「海の向こう」であり、海外での研究活動というものに対して地理的にも心理的にも躊躇しやすい。それを乗り越えて海外研究機関に乗り込んでいく、という積極的な若手研究者をサポートすることは次世代の研究者育成の観点から有用であると思われる。
6923	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	現在海外に生活の重点を置く者として、国際的な感染症研究・対策の必要性を強く感じます。もちろん海外居住者にとって自分の身を守るのには自己責任ではありますが、国の政策としてこのような事業を推進して下さることは、大変有難いことと思います。特に海外では感染症流行に関する情報が適時、十分に得られるとは限りません。また本事業を通じ、研究者同士のつながりを深めて頂くことは、国際的な感染症対策を推進する上で貴重なものとなるはずで	特に海外では感染症流行に関する情報が適時、十分に得られるとは限りません。また様々な理由から、感染症情報を公にしない国も存在します。このような事業を通して、研究者同士のつながりが深まり、国と国間の情報交換が進むことは、「国境のない」感染症の対策としては、大きな力を発揮すると思います。
6924	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24007	細胞動態システム科学基盤研究事業	このまま推進すべき	?本研究プログラムのみならず、ライフサイエンス分野全体への利用に供するインフラの整備は必要であり、このような施策を積極的に推進すべき。 ?本研究プログラムにおいて、構造が理解できたことにより、タンパクの機能が理解できるようになった。構造生物学がライフサイエンスのあらゆる分野にとって欠くべからざるものになりつつあることを鑑みさらに積極的に進めるべき。	?構造解析と機能解析の密接な連携により、医薬の開発や食糧・環境問題の解決につながる基礎的な成果が生まれつつある。 ?このような研究プログラムを通じて、若手の人材が育ってきた。今後これら若手研究者が自立できるような支援が必要である。
					新世代ネット	このまま	仕わけ対象になりましたが、日本の成長を支	仕わけ対象になりましたが、日本の成長を支

6925	その他	40～49歳	総務省	20111	ワーク基盤技術に関する研究開発	推進すべき	える重要な技術なので、ぜひ押し進めてほしいと思います。	える重要な技術なので、ぜひ押し進めてほしいと思います。
6926	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金のアドバイザーには、直接的に学生(特に博士後期課程学生)の指導教育・研究指導に携わっている先生方にも多く参画することが望ましいと考えます。	科学研究費補助金のアドバイザーとして、ほとんど学生教育に携わっていない大学研究者や国研関係者が多く関与していると思いますが、直接的に学生(特に博士後期課程学生)の指導教育・研究指導に携わっている先生方にも多く参画することで、教育研究機関の厳しい現状と問題点を現場の声として国策に反映することができ、我が国が抱えている科学研究分野の改善点を見いだすことができると考えます。
6927	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究においては、短期間での達成目標がはっきりしている大型プロジェクトだけでなく、少人数で日常的、継続的に行われるプロジェクトが新しい発展の芽を育てるために必要である。この科学研究費補助金は、この様な継続的研究を支える主要な競争資金であり、今後とも十分な資金を持ってサポートされることを希望する。	大型プロジェクトの設置期間は、都市部に集中しており、その恩恵をうけるのも都市部の研究機関が主である。しかしながら、優秀な研究者が、都市部の研究機関に集中しているとは限らないのが現状である。また、想定外の進展が大きな発展につながることもあり、一部に大きな予算を集中させるだけでなく、多くの研究者の環境を整えていた方が、素晴らしい発見につながる確率も高い。地方の活性化という側面からも、今後とも十分な資金を持ってサポートされるべきである。
6928	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	女性研究者の支援は非常に重要な課題だが、支援の環境設備を整えている程度では間に合わない。より実質的な推進を進めるべき。	優秀な女性研究者が、出産・子育てなどで研究の場を離れて復帰できていないケースが見受けられます。学振のRPDのような制度もありますが、育児中の場合にはなかなかフルタイムで働くことが出来ませんし、復帰に学振はハードルが高すぎます。たとえばパートタイム的な研究員ポストが多く導入されると、埋もれてい

							る人材の有効活用に繋がるのではないのでしょうか。
6929	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	<p>ナショナルバイオリソースプロジェクトは、日本の科学技術にとっての最重要資源のひとつといえるさまざまな生物種・株を保持し、科学者・企業によるそれらの資源利用を円滑に進めるための有益なプロジェクトであり、その発展・海外との連携をすすめる必要性のある施策であると考えます。</p> <p>日本のバイオ研究に携わる者にとって、研究に必要な生物種や試料を迅速に入手できるかどうかは、世界との競争に打ち勝っていくための重要なポイントである。私自身、バイオリソースプロジェクトからの試料提供により、研究期間を短縮し成果をより早く得られた経験から、このようなプロジェクトの有用性を実感している。もしこのプロジェクトがなくなり、欧米の同種の組織に日本の研究が依存するような事態が起きれば、我が国の科学技術の優位性はおおしく損なわれると危惧している。</p>
6930	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24011	リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>産学官連携において、リサーチ・アドミニストレーターは極めて重要な機能であり、これまでリサーチ・アドミニストレーター無しに行ってきた産学連携は教員の個人的ネットワークや、たまたま飛び込んだ一過性の共同研究テーマなどが主になっていた。しかし、大学の知を最大限に有効に活用するには、産学官連携の研究テーマ設定からその産業化までを経験豊かなコーディネーターの力量が極めて重要である。リサーチ・アドミニストレーターとしての素養を持つ人材は、企業での研究企画管理のベテランなどの退職者を活用することで、直ぐにでも実現できる可能性が高い。これらの方々を第1ステップのリサーチ・アドミニストレーターとして、第2ステップでの人材育成も兼ねた取り組みが期待される。</p> <p>23年度の研究開発目標は、更に加速した取り組みとすべきである。特に、「研究開発マネジメント人材養成プログラム」については“開発に着手する”としているが、23年度中に第1バージョンは開発し24年度から実施するくらいのスピードで進めないと、政府の成長戦略への寄与が果たせない。</p>

6931	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	国際科学技術協力に関する研究活動のための予算(JST)のさらなる増加が必要である	日本の国際的地位向上のために、さらにはグローバル規模における環境問題に関する国際的枠組みにおける日本の発言力の強化のために、さらなる国際科学技術協力に関する予算(JST)の増加が望まれる。
6932	民間企業	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	文部科学省地域イノベーションクラスタープログラム(グローバル型)京都環境ナノクラスターは、平成14年度からの知的クラスター創成事業の成果を引き継いで、さらに持続可能な世界を目指すべく京都発の環境部材開発を行われています。今後の開発成果に、京都地域だけでなく、日本、世界に貢献するものと期待しています。	現在の世界的な環境、資源、エネルギー関係の課題克服できるインフラは京都地域が長年にわたり有していると思います。明治維新以前からの学問基盤を生かして世界的な研究力のある大学、世界的に他では真似のできない独自技術の開発とその商品開発力のある企業、これらの活動を支え、更に世界初の環境先進地域を推進する行政力です。今後とも、文部科学省の施策で一層、推進して頂きたいからです。
6933	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	学内での予算配分に偏りがあると思います。	自分が担当する研究以外には少しの予算しか配分せず、一人で予算を独占しているようです。本当に必要な研究室が予算を配分してもらえていないように感じます。これは大学内の問題であり、特定の先生にだけ予算を与えないというのは難しいかもしれませんが、本当に必要な研究室に予算が配分されるよう審査・改善が必要であると思います。
6934	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	ゲノム研究は、将来、必ず必要になる分野であると予想される。しかし、現在の状況では、一般企業としてゲノムのデータベースを構築するのは難しい状況である。やはり、日本の国策としてゲノム研究の基盤を作っていくことが重要なのではないかと。	これまで培われてきた基盤技術、基盤情報を無駄にしないことが重要。この研究に協力してくれている国民の想いは無駄にはしてはいけないと思う。また、海外との連携研究など国際競争でもリーダーシップをとって行くのは大事なことだと思います。

								う。
6935	民間企業	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-【特別枠該当施策】	このまま推進すべき	推進するべきである。	NASAがシャトル運用を停止する今こそ、こうした面で科学力をアピールすると同時に、物資搬送を引きうけて外貨獲得の一環にするべき
6936	民間企業	40～49歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	産業発展の観点から、国内製品を活用した技術開発を行うべきだと考えます。	国費を投入するため、最終的に国民の利益となるような研究開発を行う必要があると考えるためです。
6937	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究の継続、また発展のためにもこの事業は推進すべきである。	研究の維持、また新たな研究開発などには必ず金銭面で負荷がかかる。時には国際学会に参加し諸外国の研究者との議論を交わす、また自分の研究成果を発表する事は研究者にとって非常に重要な事である。これらの費用、出張費についても科学研究費補助金は大きな助けとなる。以上のことよりこの事業を推進することは必須と考える。
6938	民間企業	40～49歳	総務省	20117	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	このまま推進すべき	ユビキタス社会をより活性化させるためには、本提案にて挙げられている、大容量かつ途切れのない高信頼・高品質な通信を可能とする次世代移動通信技術の確立を進めていただきたい。	ユビキタス社会と言われずいぶん時間が経つが市場の要求も変わり更に多くの情報伝達が望まれていると思います。そのためには本施策の技術の達成が不可欠と思われる。
6939	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	このまま推進すべきであり、このような施策を増やしてほしい	現在、理系修士の学生は、補助金精度が少ないため勉学をしながら生活を続けるのが困難であることが多いから
6940	民間企業	30～39歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	日本に衛星打ち上げロケットがH-IIAしかない状況は、技術発展の意味からもよくない。	現状、固体ロケットがないとH-IIAロケットでさえ地上を離れることは出来ない。日本のお家芸である固体ロケットの技術継承と液体ロケットより即時打ち上げに向い

								ている固体ロケットのメリットをもっと活かすべきだ。
6941	民間企業	40～49歳	経済産業省	27005	グリーンサステイナブルケミカルプロセス基板技術開発	このまま推進すべき	植物由来原料から化合物やポリマー材料をつくりだす技術は、石油資源の少ない日本にとっては重要であり、かつ持続可能な社会を作る上では必須である。ただし、製造過程で消費するエネルギーを極力低減することが必要であり、この点を考慮しながら進めて欲しい。	日本は化石燃料の保有量が少ない反面、古くから森林資源を持続可能な形で有効活用してきた。また、豊かな海洋資源(大陸棚や湾、藻場など)もあり、これらを積極的に活用し、ポリマー材料などを作り出せるならば、世界的にアドバンテージとなる。また、同じような立場の国々に技術を供与することで、地球温暖化防止に大きく貢献することが可能となる。さらには後継者不足に悩む林業や水産業を活性化し、過疎化地域の拡大抑制にもつながる可能性がある。米国もバイオマスの利用を積極的に推奨しており、世界的に大きな流れと成りつつある。日本もこの流れにのり、少しでも早く成果を出せるよう、国策として取り組むべきと考える。
6942	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	改善・見直しをした上で推進すべき	このシナリオは妥当であると評価できる。しかし、20年以上の長期スパンで考えたシナリオも同時に走らせる必要性を指摘する。重イオン用ガントリーは重厚長大、そのサイズはばかっている。呼吸同期照射を越え、「moving organのリアルタイム把握とそこへのフィードバック機能を持った連続照射技術」が可能になれば、胃がん検診同様の照射が実現でき、Therapyの建設・運用コストを大幅に下げ得る。この種の技術開発への投資を含めるべき。	加速器として群馬大スタイル、照射技術としてこのシナリオに限定してしまうと、薬事との絡みで国内企業の開発努力はそこで止まるだろう。当然、追従する欧米中国ロシアの技術開発努力は加速器本体も含め、当然、日本版シナリオを超えた物を志向している。加速器研究開発機関との密接な連携で進捗しようとしている。医療技術普及の企業戦略としてもこのままでは不安である。
								・現在の情報機器のアーキテクチャやソフトウェアは、揮発性素子を前提としているため、素



6943	民間企業	40～49歳	経済産業省	27016	ノーマリーオ フコンピュー ティング基盤 技術開発	このまま 推進す べき	情報機器のエネルギー消費量を格段に低く抑えるためには、現状の不揮発性素子の開発とともに不揮発性素子を前提としたアーキテクチャ及び制御用ソフトウェアを一体的に開発することは重要と考えます。	子のみを単純に不揮発性素子に置換えても潜在能力を十分に発揮できません。例えば、DRAMを使う現状のコンピュータでは、素子配置の関係で多数のDRAMメモリセルが同時に選択されてしまうことを逆に活用しています。 ・不揮発素子は例えばDRAM素子と得手不得手は異なります。 ・不揮発性素子は日本の得意分野であるので、その実用化を推進することは、日本国の産業活性化や雇用拡大の上で効率が良いと思います。
6944	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24189	学術国際交 流事業	このまま 推進す べき	科学は広範な人々の参加や協力(あるいは競争)があつて進んでいく。国際交流は科学の発展に欠かせない重要施策である。またアジアをはじめとする発展途上国への援助も重要である。	我が国は科学大国である。国際交流は必然的に推進すべき責務があると考えます。
6945	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	国土 交通 省	28001	高度な国土 管理のため の複数の衛 星測位シス テム(マルチ GNSS)によ る高精度測 位技術の開 発	このまま 推進す べき	我が国の高度なGPS利用状況を鑑み、その整備に向けて積極的に資金を投入することは重要であるため、積極的に推進すべきである。	社会インフラとしてのGPSは、国民生活の陰に陽に重要なものとなっているが、米国のGPSはもともと軍事利用を目的で開発されているため、民間には高精度の信号が提供されていない。しかし、より高精度な測位ができ、また、他国の状況に左右されずに利用できる測位衛星群を利用できるようになることは、国民生活の利便性、安全性に対して重要なことである。そのため、測位衛星の整備は国家の責任として考えることができるため、この分野への積極投資をはかるべきである。
	大学・ 公的研究				大学等産学		地方大学は、これまで以上に地域社会のニーズに答え、学の成果も発信して、地域社会と一体となった活動を一	地方大学の役割の一つとして、地域に貢献することが求められており、

6946	機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24184	官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	層強化すべきと考える。その中で共同研究等を倍増させて、大学の自立に向けた努力をすべきであり、本施策は、その支援策としてこのまま推進すべきである。	それなりの活動を行っているが、更に地域社会と連携を強化して、地域活性化を図る必要がある。
6947	民間企業	40～49歳	総務省	20117	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	このまま推進すべき	携帯電話の将来世代向けの基礎技術開発は他国に先行して技術開発を進めていくことが大切である。将来へ向けての開発でリスクが高い現段階では公的機関による先行投資を進めるべきである。	移動通信分野はわが国が技術競争力を保って行くために欠かせない分野であり、先行して研究し基礎技術を押さえることが非常に重要である。
6948	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	欧州、米国にGeVクラスの大強度陽子加速器が存在するが、アジアに50GeVクラスの加速器があることは今後アジアの発展に非常に重要であると思われる。日本のJ-PARC施設は世界トップクラスの大強度陽子加速器であり、このような施設は世界でも数少なく、世界各国から使用したい研究者が現れるであろう。そのための施設の環境整備は不可欠であると思われる。	J-PARCは世界最高レベルの大強度陽子加速器であり、基礎から応用まで幅広い研究開発を行うことができる。世界各国からの研究者の利用が期待されるものである。維持管理、高度化は必要不可欠である。利益を期待するものではなく、基礎科学の発展は人類共有財産を増やすために止めてはならないものである。従って、このまま推進すべきである。
6949	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	推進すべきではない	意味がない。必要であれば若手は海外へ出て行く。海外へ出て行かない最大の理由はメリットがないからである。むしろ海外に居る日本人、海外経験のある日本人研究者を優遇する施策を講じるべきである。そうすれば自然と若手は海外へと出て行く。海外の研究機関から見れば、お金を持ってやってくる研究者などお客さんであり、真剣に付き合い事はない。どちらかといえば成金国家の遊びに見えるだろう。本当に世界で勝負する	そもそも、「海外へいかない」という統計はあるのだろうか?多くの場合先生方の印象ではないのだろうか? 私の知っている統計では、ポスドクの半数以上は海外経験があり、いわゆる優秀な人材は必ずと言っていいほど海外での研究経験がある。なぜ海外へ行かないのか、その辺の調査が必要。 私も海外経験があるが、研究者としてのメリットはあったが、人生の上ではデメリットしかなかった。例えば育英会の免除職に海外のポストは該当しない。また、人事でも海外ということ面接に呼ばれる事はまれとなる。このような

							研究者が欲しければ、海外の研究機関が金を払ってでも雇いたい研究者を育てればいい。	経済的、人生的なデメリットなくし、海外経験の研究者しか補助金を出さない等人事上のメリットを国内の研究期間に指示すれば海外へと自然に出て行くと思う。
6950	民間企業	30～39歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	安価で扱いやすい化石資源の有効利用を進めることはエネルギー政策の面から非常に重要である。その中で、今後余剰となる重質油留分の転換技術が必要不可欠となる。	CO2排出において、LCA(ライフサイクルアセスメント)という観点から見ると、石油は効率を上げれば新エネルギーと大きな差はない。従って、技術開発を進め、より効率的な利用を進めることによって、安定的なエネルギー確保に役立つものとする。
6951	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	若手研究者の海外での研究支援を今まで以上に推進すべき。また、海外から帰国後、日本での研究をスムーズに始めるため、ヒューマンフロンティアサイエンスのフェロウシップの様に、最後1年間を日本でも使えるような制度を作ってほしい。	若手研究者の海外での研究は、その研究者が日本に戻ってきて研究を行う際、その研究を世界レベルで維持するための必須の過程である。つまり、日本の研究の水準を左右する重要な過程である。近年は、特に財団等からの援助も激減し、海外での研究経験を積む事が困難になりつつある。また、帰国後のポジション確保に関しても援助もほとんどない。
6952	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	研究補助員支援員の雇用支援よりは保育所の充実などを求めます。また、大学間横断的な支援を求めます。	研究補助員の雇用支援は、すでにポジションのある女性には有効だと思いますが、大学院生やポスドクなどのトレーニング期間中の出産には職場内の保育所の確保の方が有効だと思います。さらに、育児には夫との同居による協力(また家族形成)が欠かせませんが、同居が実現できるような異動が困難です。家族の異動に伴ってキャリアを途絶えさせないような配慮ある支援を求めます。同居とキャリアを天秤にかけなければならない状況は出生率低下につながります。
								新世代ネットワークの実

6953	民間企業	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	インターネットトラフィックが年率40%以上のペースで増大しており、このままではエネルギー消費やセキュリティ、インフラ資源の面で大きな問題となる。新世代ネットワークはこれらの課題を解決すると期待され、国内外で研究開発が進められている。資源の乏しい我が国としては経済成長を実現するためICT分野の研究開発で先行すべきである。本PJはこの分野の発展を推進する研究開発環境基盤であり、高い効果が期待できる。	用化には、要素技術を統合したネットワークで、より実条件的な条件での試験検証が重要であり、これには実験室レベルではなく大規模なネットワーク環境が不可欠である。諸外国では、米国のNFSや欧州のFP7に見られるように官民が力を合わせて環境を整え研究開発を推進している。我が国がこの分野の研究開発で主導的な地位を確保し、経済成長へつなげるには、共同利用可能な本テストベッド整備は必要不可欠である。
6954	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	本事業計画は、「日本列島周辺海域、西太平洋域を中心に、地震・火山活動の原因、島弧・大陸地殻の進化、地球環境変遷等についての知見を蓄積する」ことを目的としたものであるが、きわめて活動的な「変動帯」に位置し、且つ、周辺を海で囲まれた日本国にとり、重要である。また、国際的な観点からも、日本が主導的な成果を出すべき地理的な位置にあり、非常に重要且つ優先度の高いテーマである。	地球の深部から地殻表層に至る地球内部のダイナミクスに関する研究は、国民の安心・安全に関する基礎的情報をもたらすだけでなく、海洋国家として周辺国との国際関係の中で日本の将来に係わる基礎情報をもたらす研究事業であると考ええる。また、こういった研究事業を、個々の研究者レベルだけで実施することは不可能である。従って、国家的な事業として予算を投入し実施すべき内容であり、その優先度は非常に高いと考ええる。
6955	その他	60歳～	その他	0	平成23年度科学・技術関係予算(全般)	改善・見直しをした上で推進すべき	日本の大学の研究費予算は諸外国に比べて僅少すぎる。開発途上国といわれる中国も、一流大学では、豊富な資金を有し、研究レベルは年々向上し、近年中に日本、欧米諸国の水準に達することについて強い自信をもっている。理工系の学生の数もわが国に比べ圧倒的に多く、研究者や学生もわが国に比べて前向きでしかも明るい。わが国の理工系の研究レベルはかつて一流の	筆者は戦時中、中国の大連の中学校を卒業し、いまでも中国には大連理工大等の大学教員、研究者に知己が多い。とくにここ数年の印象として、いまや彼らは日、欧米の研究から学ぶことは少ないとさえ公言する充実した研究生を送っている。わが国の科研費は、大学間による格差が大きく、地方の若い優秀な研究者が研究業績をあげる機会が少ない。ま

							域に達しているものが多かったが、いまやその数は減っており、回復のきざしは見えない。電子、情報、環境等の分野で世界に大きなインパクトを与える革新的な科学・技術はわが国の存亡にかかわり、国をあげて思い切った施策が必須である。	た、わが国の科研費はプロジェクト指向であり、偉大な発見につながる基礎・基盤研究が軽視されているきらいがある。これらを改善し、第二世代の技術立国を目指した施策を強く期待する。
6956	民間企業	30～39歳	経済産業省	27025	次世代エネルギー・社会システム実証事業	このまま推進すべき	太陽光発電など再生可能エネルギーを集中導入する実証地域に関しては、日照量の多い地域など地域的なかたよりが無いように配慮すべきと考える。	再生可能エネルギーの中でも太陽光発電は重要と考える。しかしながら、太陽光発電は日照時間などの地理的な条件によって発電量に違いがみられると想定される。よって、実証地域を選定する際には地理的条件の違うエリアを選定し、特徴のある有用なデータを取得すべきと考える。
6957	民間企業	30～39歳	環境省	29106	地球温暖化対策技術開発等事業	このまま推進すべき	「再生可能エネルギー・トレードオフ克服技術開発領域」の分野の技術開発に関しては、風力や地熱発電に限らずに推進すべきと考える。	今後、再生可能エネルギーを普及させるためには、太陽光、小水力、バイオマスをはじめとした様々な種類のエネルギーを導入することが必要になる。よって、風力や地熱発電だけに重点を置くのではなく、広く技術開発を進める必要があると考える。
6958	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーション成長戦略実現支援プログラム	このまま推進すべき	地域の大学等研究機関の連携による地域貢献機能の強化を図るため、ソフト・ヒューマン(研究者の集積、人材育成プログラムの開発、技術シーズの利活用促進等)に対する重点的な支援を実施するという本事業については、非常に重要であり、重点的に進めていくことが地域の活性化につながるものと思われる。	中小企業は特に現景気状況では苦しく、人件費を削ってしまうと開発力も衰え、地域の経済に後退もたらす。人材の強化を図る支援が絶対的に必要であると考えられるため。多くの企業が人件費を圧縮し、研究を途中でストップせざるを得ない中、中小企業も開発に継続して取り組めるような環境作りが地域活性化に必ずつながると考える。
	大学・公的研究				新世代通信	このまま	新世代のネットワークの研究を我が国を含め世界各国が推進する中で、実証実験が可能な	将来のインターネットにおいては、多様なアプリケーションが効率良く通信を行うために、多数の異なる特徴を備えた複数のネットワークを同

6959	機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	総務 省	20003	網テストベ ッド(JGN-X) 構築事業	推進す べき	我が国の通信網テスト ベッドの構築は必須で ある。特に、ネットワ ーク仮想化の研究にお ける実証実験環境が望 まれている。	ーインフラで收容する、 ネットワーク仮想化の考 え方が非常に重要とな る。本施策は、ネット ワーク仮想化の実証実 験を進める上では重要 な施策である。
6960	その 他	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このま ま推 進す べき	大学における研究の基 礎であり、将来の日本 を支える優秀な人材を 育てるための資金でも あるので、これは増額 して推進すべきものと 思います。	大学における研究の基 礎であり、将来の日本 を支える優秀な人材を 育てるための資金でも あるので、これは増額 して推進すべきものと 思います。
6961	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	内閣 府	13101	沖縄科学技 術大学院大 学の開学準 備	このま ま推 進す べき	沖縄科学技術大学院大 学の開学準備は、是非 とも推進すべき施策と 考える。	沖縄に世界的水準の教 育研究機関を形成す ることは、沖縄はもち ろんのこと、日本の歴 史においても非常に有 意義と考える。加えて 、初代学長のジョナサ ンドルフアン氏は非 常に優れたリーダー であり、人望も厚く、 この施策を推進する 上で適任と考える。
6962	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	60歳 ～	文部 科学 省	24181	地域イノ ベーション クラス タープロ グラム	このま ま推 進す べき	地方の中小企業を活 性化するためには、技 術的なバックアップが 必須である。地域的な まとまりによる技術共 同開発施策は、そのた めに有効であり、必要 不可欠である。	地方にある企業はその 地域にある高等研究 機関に頼って新製品の 開発を行っている。私 は、かつて関東地域に ある大企業の研究部 門で仕事をしていたが 、現在は大学の教授と して地方に移り住んで おり、上記の様子を目 の当たりにしている。 「地域イノベーション クラスタープログラム」 の役割は極めて大き いと断言できる。
6963	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24125	免疫・ア レルギ ー科学 総合研 究事業	このま ま推 進す べき	アレルギー・免疫関連 の研究をさらに推進 すべき	免疫細胞の機能を分 子レベルでとらえた研 究は、基礎的な意味 合いだけでなく、免疫 系疾患への対策にも つながる重要な課題 である。現在の本プロ ジェクトでは免疫細胞 療法に関してなど期 待できる成果が出て いる。引き続き新規 ワクチンの開発など 精力的な研究を期待 したい。
								我が国のプラスチック産 業は、ここ10年以上生

6964	民間企業	40～49歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(化学品原料の転換・多様化を可能とする革新グリーン技術の開発)	このまま推進すべき	植物由来原料から、エタノールやディーゼルなどのエネルギーだけでなく、有用化合物、特に様々な産業を支える材料であるプラスチックを創出する技術が、我が国にとって必要である。従って、本施策は、強力に推進すべきである。	産量が増えず、横這いである。それに対して、アジアの生産量は大いに成長しており、すでに脅威となっている。植物由来プラスチックの技術革新によって世界をリードすることにより、プラスチック産業の振興ばかりか、植物が工業原料化できることから、農山村などの活性化にもつながるため、新規産業、雇用の創出につながると思われる。環境変化による変換要請を、チャンスととらえて、我が国は次世代のためにも、植物由来プラスチックに取り組まなければならない。
6965	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	理研植物科学センターは環境・食糧・エネルギー問題の解決に関連した解析基盤の開発のみならず、植物科学研究の世界的な拠点として重要な役割を果たしている。また若手研究者の人材育成の場としての役割も担っている。今回の施策は世界的に取り組むべき重要な課題であり、植物科学分野で世界トップクラスの研究実績を誇る我が国が強く推進してゆくべきである。	現在、中国・欧米では大規模な植物科学研究プロジェクトが国家主導で進められている。今後、日本がこのような競争の中で対抗していくためには、日本の植物科学研究の核である理研PSCを中心に環境・食糧・エネルギー問題に関連する植物科学分野での研究基盤構築知財確保が必須である。特にメタボローム関連分野はGMOの安全性評価法の確立や、新規の有用物質探索の上で非常に重要であり特に重点的に取り組むべきである。
6966	その他	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	新世代のネットワーク方式を実運用レベルで検証できるような設備として、ネットワークのテストベッドを整備し、これを活用して産学官が有意義な研究開発ができるようにすべきだと考えます。	ネットワークのテストベッドを整備し、これを活用して新世代ネットワークに関する研究開発を行うことで、技術の蓄積を進め、新方式開発の後には、これへの移行をスムーズに行うことができます。これらを達成することで日本が世界においてもこの分野でイニシアティブを発揮でき、さらには国産の技術を先駆けて展開することで国内産業振興にも

							寄与できると考えるためです。
6967	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。
6968	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCにおける先端加速器による基礎科学を進めてほしい。
6969	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>社会の高度化により自然・人工災害による損害も格段に増している。これらを防止する革新技術は民間努力だけでは不可能であり、国は新方式提案から実用性検証まで推進する責務がある。電磁波計測に実績がある情報通信研究機構(NICT)を中核とする(ア)気象災害を対象とする遠隔センシング、(イ)電磁波障害を対象とするEMC、(ウ)時間・周波数標準の社会への提供と絶対精度向上を推進する光・時空標準プロジェクトの必要性は明らかである。</p> <p>○理由 NICTの標準活動について述べる。時間測定の精度向上の重要性は衛星を用いた三角測量原理によるGPSが交通はじめ社会生活全般に浸透していることから明らかである。度量衡の世界標準を定める主要国機関の中で、時間の最精密測定を可能とする「光格子時計」(東大香取教授が提案)が最有力視されているが、日本標準時を提供しているNICTも世界トップ級成果を出しつつある。基礎と社会還元を結び付ける本プロジェクトは地味ではあるが極めて重要である。</p>
	民間	30～	経済		次世代印刷エレクトロニクス材料・プ	このまま	日本のエレクトロニクスはこれまで世界をリードする技術を持っていたが、近年、韓国、中国の企業にある部分では追い抜かれ、非常に危機的な状況であると言え



6970	企業	39歳	産業省	27007	ロセス基盤技術開発事業	推進すべき	ロニクスに展開すれば世の中に出ている製品の低コストにつながる為、このまま推進すべきと考えます。	る。そのような中で、これからの技術として非常に重要である印刷技術を推進していくことは、急務であると感じている為、上記の意見としました。
6971	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	本施策による各領域の研究開発を連携させつつ着実に推進すべきである。その際、国際標準化を先導しつつ産業財産権の国際的な確保に配慮すべきである。	インターネット利用のブロードバンド化は、本施策の対象としている広域加入者系と基幹系通信ネットワークのトラヒックを急増させている。この需要に対応した基幹通信網を整備することは、単なる通信産業の国際競争力を増進させるのみではなく、我が国の全分野の生産力を支えるインフラとしての神経網を整備することであり、国全体の国際競争力を左右する。この基幹通信網の大容量化と省電力CO2削減を両立させるキーテクノロジーがフォトニックネットワークであり、国が先導して広範な研究開発を推進すべきである。本施策関連産業の国際競争力の維持・向上には、施策成果の国際特許化についても国際標準化戦略と強調させつつ推進させる必要がある。
6972	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	提案されたテストベッドにおいて、それを利用したアプリケーションとのトライアルを行い、新しいネットワークの有用性を利用する方にわかりやすく提示することが重要である。また、新たな情報メディアや、既存メディアとの組み合わせについてのトライアルを行うことは重要である。	ネットワークが目指す方向を、具体的なアプリケーションを利用してわかりやすく提示することで、本研究の成果が広く多くの国民に理解され、新たな視点でのコメントや新たな利用方法の創出につながると考える。
6973	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	本施策を推進して頂きたいと思います。	印刷技術によるエレクトロニクスデバイス製造の技術確立はフレキシブル化、大面積化、低コスト化などに必要と考えますので、早期に開発を推進して頂きたいと思います。

6974	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	新世代のネットワークの研究を世界各国が推進する中で、特に、我が国がネットワーク仮想化の研究における世界的な競争力を得るために、本施策は重要であり推進すべきである。	将来のインターネットにおいては、多様なアプリケーションが効率良く通信を行うために、多数の異なる特徴を備えた複数のネットワークを同一インフラで収容する、ネットワーク仮想化の考え方が非常に重要となる。本施策は、ネットワーク仮想化の研究を推進する上で必須の施策である。
6975	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の科学技術の根幹をなす極めて重要な施策であり、今後とも格段の推進を期待したい。特に、今般「日のあたる」「目先の利益や成果が確実な」プロジェクトに多くの資金が投入される傾向があるが、“地味で目立たないが長期に取り組むべき基礎的研究”への配慮が必要である。このような基礎的研究に十分な投資がなされるようお願いしたい。	基礎的な研究というのは研究者の自発的かつ独創的な発想に基づくものである。そのような研究を可能にするために科学研究費があると考えられる。このような研究が直ちに成果に結び付くか、人間社会に役立つか、は別の次元の問題である。したがって、純粋な科学研究にこそ科学研究費補助金が使われるべきであり、その立場から本施策の推進を期待するのである。
6976	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24103	海洋鉱物資源探査技術高度化	このまま推進すべき	資源の少ない日本にあって、唯一海底だけは世界に類を見ない資源の宝庫である。海底探査は、まだまだ未開拓の部分が多いが、その理由は、探査技術が未発達であることが最大に理由である。したがって、本事業は積極的に推進すべきと考えられる。	海底探査技術に関して、日本は欧米に30年くらいの遅れを取ってきた。「しんかい6500」などの活躍と共に、徐々にその遅れを取り戻しつつある。一方で、中国や韓国もまた海底探査に乗り出し始め、現状では早晚日本は追い抜かれる勢いである。本事業のような施策を推進しない限り、日本周辺の海底資源は近隣諸国に奪われる一方だと考えられる。
6977	大学・公的研究機関(独法・公設試)	60歳～	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	分子の立体構造が決まっていれば、生命科学領域の研究者のみならず、化学、物理学、工学など幅広い研究者も、参画が可能となる。立体構造でも、NMRは溶液中の動的構造情報も	分子の立体構造に基づいて生命体全体の生命現象が理解できるようになれば、疾患の原因や、薬剤投与の効果の予測も可能となるため、薬剤による副作用も防ぐことが可能になり、効果的な治療も夢では無くなる。現時点では、技

	等)						与えてくれるので、X線結晶解析よりも多くの情報が期待できる。	術的に難しい点が多く残されているので、それらに挑戦する重要な研究領域と考える。
6978	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	欧米先進諸国さらには新興国がそろって科学技術研究への投資を拡大している今日、本施策のより一層の規模拡大は技術立国として生きる我が国にとって喫緊の要請であると考え	若手研究者を育てる長期的視点に立つ本施策の意義は極めて大きい。顕著に優秀な人材を国内に引き留め、将来にわたって我が国の最先端科学技術の振興に寄与する重要な施策と考える。
6979	民間企業	40～49歳	総務省	20105	光空間通信技術の研究開発	このまま推進すべき	宇宙の利用という観点で、日本がアドバンテージを持っている領域だと思います。是非、この分野の技術開発をさらに推進してください。	衛星「ひかり」などで培った光通信技術を、さらに発展させて、地上へのデータ転送につかえると、非常に素晴らしいと思います。
6980	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	延べ6000人とありますが、少ないと思います。倍以上でかつ(弊害があろうともあえて)科研費資格者全員による輪番的なピアレビューを行うべきだと思います。また、科研費での不正使用が問題となつていますが、チェックシステムを厳しくして全体を引き締める方式はいかにも事務的ですが効率がよくないと思っています。むしろ、ルールを破った人へのペナルティを非常に重くすべきと思っています。	研究費の中で日本で最も公正なピアレビューが行われているシステムで、かつ校費が厳しい今日においてこれ無しでは大学での研究活動は事実上停止する重要なシステムであるため、システムを改善しつつ推進すべきと考えます。
6981	民間企業	50～59歳	経済産業省	27116	セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業	このまま推進すべき	現在国内では、バイオガソリンと言う事でバイオエタノールをベースとしたガソリンの販売がなされている。しかし、その原料であるバイオエタノールについては、海外から輸入されていると聞いている。いずれ電気自動車が登場してくると思うが、しばらくの間は、ガソリン自動車が続くと思われる。したがって、当面バイオガソリン政策が推進されていくのであれば、当然国内でもバイオエタノールの生産システムを開発	現在輸入しているバイオエタノールについては、穀物をベースに食糧問題との関係で議論されるので、ぜひ食料と競合しないバイオマス原料とした生産システムを開発してほしい。現在世界で開発中の技術の中で、日本として画期的な技術開発を推進する必要があり、多くの課題があると思うので、是非国がその研究を後押しする形で、民間企業、大学等をうまく取り纏め

							し、国内自給率をアップを目指した技術開発事業を進めていくべきだと考える。	る事で、早く・効率的に進めて行ってほしい。
6982	その他	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	本施策は、今年度と同様の規模の予算・組織で継続して取り組むべきと考えます。	私達、または子供や孫の健康増進、病気の治療に対して、この研究事業によって得られた成果が活かされることから、施策の継続を希望します。
6983	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	ライフサイエンス関連の科学・技術の研究促進のためには、そのリソースの確保と安定な提供が不可欠であるので、理化学研究所バイオリソース事業は継続推進することが大切であると考えます。	バイオリソース事業で収集、保存、提供されている生物種リソースは、ライフサイエンスおよびその応用分野での研究・開発を支える有用な研究・技術基盤となっています。特に微生物株リソースは世界的にも認められた事業で、文化国家としての日本の貢献を継続するために重要です。
6984	その他	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学における教育、研究は、将来の日本を支える優秀な人材を育てるための資金でもあるので、これは増額して推進すべきものと思います。	大学における教育、研究は、将来の日本を支える優秀な人材を育てるための資金でもあるので、これは増額して推進すべきものと思います。
6985	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	60歳～	文部科学省	24177	J-PARC	このまま推進すべき	J-PARCの物質・生命科学施設(MLF)のミュオン科学施設(MUSE)において計画されている超低速ミュオンの計画を早期に実現すべきである。	J-PARCの物質・生命科学施設(MLF)のミュオン科学施設(MUSE)において、大強度ミュオンビームが得られるので、日本が20年かけて開発してきた超低速ミュオンを物質生命科学研究に初めて使える。この実験手法は、日本独創のものであり、世界中でJ-PARCにおいて実施可能な表面・界面研究の革新的手法を提供し、水素貯蔵、燃料電池研究等に貢献する。超低速ミュオン実験装置の早期実現が、世界の研究者に待ち望まれている。
	大学・						日本が、この先も世界的な科学技術立国として生き残るためには、2	グローバルCOEプログラムは、自由に課題を設定できるため、分野

6986	公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	つの取り組みが重要である。1つは、これまでの成果を活かしたユニークな研究の推進、もう一つは、若手研究者の育成・支援である。グローバルCOEプログラムは、これら両方を推進することができる非常に重要な取り組みである。	横断的な取り組みも多く、ユニークな研究を推進できる。また学生、特にこの国の科学研究を将来担う博士後期課程の学生を、経済的かつ教育的に支援し、さらに学生の自立型研究を促すことも可能にしている。
6987	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	現在、パーマネントの研究職の公募は、倍率が100倍になることも少なくありません。また、裏ですでに採択者が決まっている場合もあるそうです。このような中、国のサポートのもと、正式な公募によるテニュアトラックを普及させることは、将来の日本の科学・技術の発展において、非常に重要なことだと思います。	国の政策により、ポストドクが増えたものの、高い業績をもつ人でさえ、テニュアポジションを取れずに困っているのが現状です。将来に向けて投資した「ポストドク1万人計画」を無駄にしないためにも、テニュアトラックの普及、さらにはテニュアポジションの拡充は重要な施策だと思います。
6988	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	昨今の日本の難局を乗り越え、かつ長期安定を目指すには、「中央、地域、海外の使い分け」と「頭脳→産業」の実質的効率化の2つが重要である。 本事業は、まさにこれに向け、「頭脳的成果の、選択と集中を経た上での最後の仕上げ」を、「企業誘致」、「人材の移動」、「地域参加」、これらによる「意識と構造改革」を伴いながら、県、大学、産業をあげて取り組む貴重なものであり、是非とも優先的に進めるべきである。	集約による効率化と士気の高まり、頭脳の海外流出の抑制、固定費・労働コストのバランスを取るには、本社と開発は中央、生産は海外、新しい技術のインキュベーションは分野ごとに集約した地方という分担が最も効率が良いと考える。 革新的技術の浸透には時間が必要で、死の谷を越えるまで、インキュベーションするには、優秀人材が得られかつ諸費用の安い地域は、「シリコンバレー」の例を挙げるまでもなく、大変適している。
6989	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	科学技術振興調整費は、大学のシステム改革や環境整備を促進するためにも、このまま推進すべきものであります。現在、改革を進めているものをさらに発展できるプログラムを、もっと多く設置することが重	科学技術振興調整費によるプログラムは大学に新しい風を吹き込んでおり、大学内が正のスパイラルに向かっております。また先進的なシステムの導入をすることは、大学が世界で生き残るために必須なものであります。ただ、改革や環境整備には時間がかかり、さら

							要です。	にシステムを発展・定着させるためには、国からのサポートが必要となります。
6990	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	この予算をもっと増やすあるいは、テニュアトラック制を含めた大学人事の弾力化を図らないと、日本にテニュアトラックシステムの定着はない。逆に効率的な予算活用のため、一度テニュアについて人材の定期的な評価をし、それを次期の待遇処遇へと反映をすべき。	資源のない日本が生き残る為には、人材育成がもとめられる。また歴史的にみても画期的な発見発明はほとんど若手研究者が主体となったものである。優秀な若手が海外に流出するのも日本の世界貢献かもしれないが、国内の競争力、高度教育力には憂慮すべきで、若手の自律的な研究教育環境がより必要。
6991	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	途中から研究テーマの追加、参加企業の追加などがある場合、プロジェクト申請と同等の審査が必要であると思います。	・予算配分に偏りがありすぎる。 ・研究テーマが多すぎる。研究テーマは、予算の無駄使いを少なくする点からも、ある程度、絞るべき。
6992	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	日本の科学発展のために、女性研究者がその能力を最大限発揮できるようにすることは重要です。女性研究者の出産・子育て期間中の研究活動を支えたり、また復職するための支援をさらに推進していただきたいです。	女性研究者として、研究活動を続けていくことの難しさを常々感じております。男女雇用機会均等法をはじめ男女共同参画推進活動なども近年始まってきておりますが、まだこれからだと感じております。
6993	その他	50～59歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	本施策は、今年度と同様の規模の予算・組織で継続して取り組むべきと考えます。	私達、または子供や孫の健康増進、病気の治療に対して、この研究事業によって得られた成果が活かされることから、施策の継続を希望します。
6994	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	ポスドクで不安定な雇用形態で働いている博士取得者も多い中科学研究費は研究者たちの大きな支えとなっている。競争的資金獲得が学校間の競争が厳しくなっている一歩、さらなる補助金は研究者たちの新しい機会を生むことになる	少子化で大学の予算も厳しい昨今、科研費の補助なしには満足な研究活動が難しいのが現状である。国は公的な教育費はけちってはい

	等)						ので積極的に推進するべきだ。特に若手に向けてのチャレンジ機会を増やすことは非常に大切だ。	けない。
6995	民間企業	30～39歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	医科学研究は国民に還元するためにあることを再認識するためにも、当該事業はこれまでの開発の流れと共に推進していくべきであると考えられる。	2003年より推進されている「オーダーメイド医療実現化プロジェクト」の国民参加状況からも推測されるように、個人の遺伝的背景を元にした医療への国民の期待は大きい。薬害のためにかかる国民医療費の削減のためにも当該施策は推進していくべきである。
6996	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金を可能なかぎり増額し、これまで通り推進していただくことを希望します。	科学研究費補助金は、基礎研究を行う貴重な財源で、これによってこれまで多くの成果がだされ、重要な科学分野を切り開いた実績もあります。科学技術を発展させていくための重要な財源と考えます。
6997	民間企業	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	医療費抑制のためにも花粉症の治療の研究は進めるべきだと思います。	かなりの人が花粉症になっているので、医療費も膨大になっていると思います。ワクチンで治るなら医療費抑制にもなると思います。
6998	その他	40～49歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	大学における教育、研究は、将来の日本を支える優秀な人材を育てるための資金でもあるので、これは増額して推進すべきものと思います。	大学における教育、研究は、将来の日本を支える優秀な人材を育てるための資金でもあるので、これは増額して推進すべきものと思います。
6999	その他	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	理化学研究所免疫アレルギー科学総合研究センターのホームページを見ました。研究業績は、大変素晴らしく、日本で最もレベルの高い免疫学研究機関だと思います。免疫は、炎症反応全般に深くかかわっておりますので、これからも将来に向けた疾患治療に大きな貢献を果たしていただきたいと思っています。	国民の大多数が何らかのアレルギー疾患にかかっている一方で、根本的な治療法は、確立していないのが現状です。根治療法の確立には、長期的な視野に立った場合、それを説明するメカニズムを知ることが不可欠だと考えられます。理化学研究所免疫アレルギー科学総合研究センターは、世界屈指の免疫学研究機関ですから、これを実現

							するには、最適な組織 と言えらると思われます。
7000	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24138	Bファクトリー 加速器の高 度化による新 しい物理法 則の探求	このま ま推 進す べき	優先的に推進すべきで ある。  素粒子物理学分野にお いて、日本国内に最先 端の加速器施設がある ことは、人材の育成・教 育、技術の継承、国内 における研究の発展、 社会との相互コミュニケ ーションにとっても重要 である。また、研究にお いて日本がリーダーシ ップをとるためにも必要 不可欠である。(海外の 加速器施設に赴いて研 究をするのでは、リーダ ーシップをとることはで きない。)